

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年12月1日
(第31期) 至 平成18年11月30日

アルテック株式会社

(401377)

第31期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アルテック株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第31期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 13 |
| 3 【対処すべき課題】 | 15 |
| 4 【事業等のリスク】 | 16 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 20 |
| 6 【研究開発活動】 | 20 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 20 |
| 第3 【設備の状況】 | 24 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 24 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 24 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 26 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 27 |
| 1 【株式等の状況】 | 27 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 31 |
| 3 【配当政策】 | 32 |
| 4 【株価の推移】 | 32 |
| 5 【役員の状況】 | 33 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 36 |
| 第5 【経理の状況】 | 39 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 40 |
| 2 【財務諸表等】 | 83 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 112 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 113 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 113 |
| 2 【その他の参考情報】 | 113 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 114 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月28日

【事業年度】 第31期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

【会社名】 アルテック株式会社

【英訳名】 ALTECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中利浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

【電話番号】 03 - 5363 - 0925(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役(コーポレート部門管掌) 瀧川賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

【電話番号】 03 - 5363 - 0925(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役(コーポレート部門管掌) 瀧川賢一

【縦覧に供する場所】 アルテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号)
アルテック株式会社 アルテックセンター
(愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町203番の11)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 28,065,574 | 28,809,233 | 30,237,944 | 32,671,369 | 36,560,917 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 416,155 | 444,913 | 280,245 | 758,964 | 1,328,283 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 218,450 | 663,090 | 251,782 | 767,156 | 3,342,224 |
| 純資産額 (千円) | 9,671,495 | 8,806,366 | 8,509,821 | 7,777,271 | 4,947,374 |
| 総資産額 (千円) | 24,461,030 | 24,041,543 | 26,578,713 | 29,721,541 | 30,003,215 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 960.78 | 874.96 | 845.49 | 755.38 | 471.13 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 21.70 | 65.88 | 28.53 | 76.46 | 324.63 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 39.5 | 36.6 | 32.0 | 26.2 | 16.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.3 | 7.2 | 2.9 | 9.4 | 52.9 |
| 株価収益率 (倍) | 19.7 | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 459,142 | 227,342 | 640,567 | 141,281 | 386,911 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 199,185 | 1,650,367 | 2,764,978 | 3,422,004 | 995,958 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 66,040 | 410,431 | 2,519,813 | 3,321,474 | 763,133 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,862,271 | 2,848,250 | 3,250,653 | 3,327,149 | 2,789,435 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 263 | 292 | 401 | 624 | 659 〔169〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション制度による潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期及び第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

| 回次 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 27,906,047 | 29,990,873 | | | |
| 営業収益 (千円) | | | 760,148 | 1,280,561 | 1,222,772 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 364,187 | 88,512 | 343,038 | 34,627 | 105,005 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 119,685 | 303,053 | 478,061 | 199,728 | 4,099,249 |
| 資本金 (千円) | 3,914,287 | 3,914,287 | 3,914,287 | 4,023,423 | 4,023,423 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,284,056 | 10,284,056 | 10,284,056 | 10,556,896 | 10,556,896 |
| 純資産額 (千円) | 10,026,921 | 9,610,365 | 8,999,061 | 9,343,830 | 5,084,372 |
| 総資産額 (千円) | 24,128,888 | 24,352,573 | 20,881,227 | 22,698,994 | 18,957,370 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 996.08 | 954.84 | 897.72 | 907.54 | 493.85 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 12.00 () | 12.00 () | 12.00 () | 12.00 () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 11.89 | 30.11 | 47.68 | 19.91 | 398.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 17.77 | |
| 自己資本比率 (%) | 41.6 | 39.5 | 43.1 | 41.2 | 26.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.2 | 3.1 | 5.1 | 2.2 | 56.8 |
| 株価収益率 (倍) | 36.0 | | | 42.1 | |
| 配当性向 (%) | 100.9 | | | 60.3 | |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 173 | 164 | 27 | 29 | 28 〔6〕 |

- (注) 1 当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割(物的分割)の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、売上高は、第28期までの産業機械・機器の販売及び産業資材・製品の販売等に係るものから、第29期より子会社との間の業務受託収入、不動産賃貸収入等に係るものとなっております。このため、これら収益項目を第29期より「営業収益」として表示することとしております。
- 2 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション制度による潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 6 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれも1株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期及び第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和51年 5月 | 東京都中央区八丁堀 1 丁目 4 番 5 号に資本金30百万円で産業機械の輸入販売を目的としてアルテック株式会社を設立 |
| 昭和52年 4月 | 本社を東京都中央区日本橋本町 1 丁目に移転 |
| 昭和62年 9月 | アルテックエンジニアリング株式会社を設立(㈱オーエム製作所との合併、現・資本金30百万円)(現・連結子会社) |
| 平成元年 8月 | ALTECH U.S.A., INC. (資本金50千アメリカドル) を設立 (現・非連結子会社) |
| 平成 2年 8月 | 愛知県春日井市に常設展示場としてアルテックセンターを開設 |
| 平成 6年 1月 | 東京都中央区日本橋茅場町三丁目に東京テクニカルセンター(現・テクニカルセンター)を開設 |
| 平成 6年 5月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成 6年 7月 | 本社を東京都中央区八丁堀 2 丁目に移転 |
| 平成 6年10月 | バルコグラフィックス株式会社(現・エスコグラフィックス株式会社)を設立(ベルギー・バルコグラフィックス社との合併、資本金10百万円)(現・関連会社) |
| 平成 9年 1月 | 日本パリソン株式会社を設立(石塚硝子㈱との合併、資本金450百万円)(現・関連会社) |
| 平成10年 9月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成11年10月 | アルパレット株式会社を設立(㈱エヌテックとの合併、資本金100百万円)(現・連結子会社) |
| 平成12年 1月 | アルテックサクセスエンタープライズ株式会社(現・アルテックアイティ株式会社)を設立(資本金50百万円)(現・連結子会社) |
| 平成12年 2月 | 本社ビルの完成に伴い、本社及びテクニカルセンターを東京新宿区四谷四丁目 4 番地 1 に移転 |
| 平成12年 5月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成12年 9月 | ALTECH PACKAGING AG(現・ALTECH-PLAST AG)をスイスに設立(現・資本金380千スイスフラン)(現・連結子会社) |
| 平成14年 5月 | ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.をタイ・バンコクに設立 (現・資本金4,000千タイバーツ)(現・連結子会社) |
| 平成14年 6月 | 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司を設立(現・出資金36,000千アメリカドル)(現・連結子会社) |
| 平成14年 7月 | 愛而泰可貿易(上海)有限公司を設立(現・出資金650千アメリカドル)(現・連結子会社) |
| 平成15年12月 | 持株会社体制への移行に伴い、新設分割(物的分割)の方法により当社 5 事業グループを分社 |
| 平成16年 2月 | 愛而泰可新材料(深圳)有限公司を設立(永興明国際発展有限公司との合併、現・出資金10,000千アメリカドル)(現・関連会社) |
| 平成16年 3月 | 愛而泰可新材料(広州)有限公司を設立(現・出資金10,000千アメリカドル)(現・連結子会社) |
| 平成16年 6月 | アルテックルークス株式会社を設立(資本金10百万円)(現・連結子会社)(平成19年 1月清算) |
| 平成17年12月 | アルパレット販売株式会社を設立(資本金100百万円)(現・連結子会社) |
| 平成18年 6月 | リ・パレット株式会社に出資(資本金50百万円)(現・関連会社) |
| 平成18年 8月 | D-TECH株式会社を設立(㈱マツモト・デザインセンターとの合併、資本金10百万円)(現・連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業とを営んでおります。

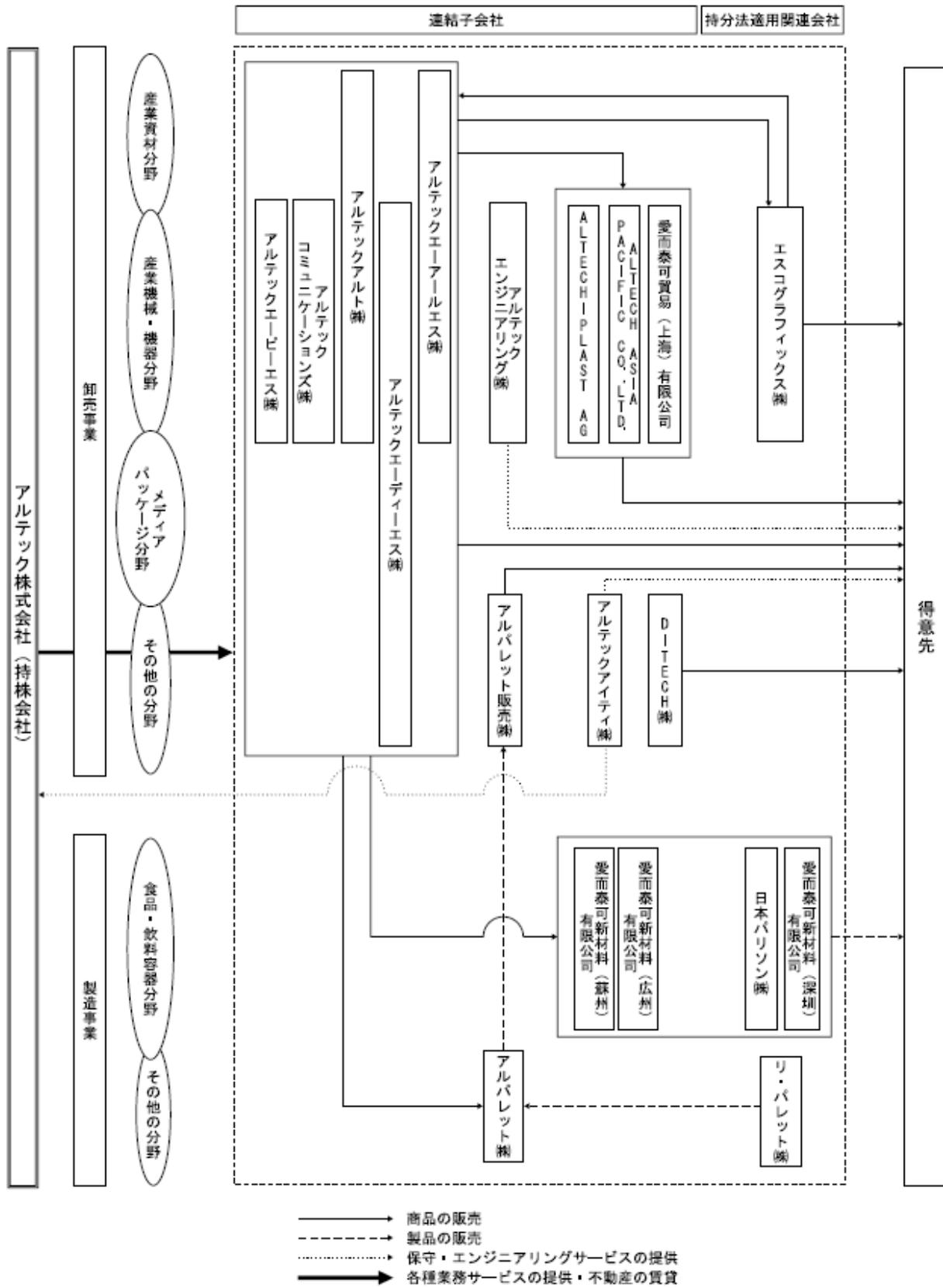
当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。

この変更は、当期において、中国連結子会社における食品・飲料容器の今後の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

また、当社グループは、当社がグループ全体の戦略立案と経営監督を担う持株会社、子会社及び関連会社が各事業の遂行を担う事業会社として構成されています。子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主な商品・製品・サービス | | 主要な会社 |
|------|--------------|--|--|
| 卸売事業 | 産業機械・機器分野 | ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレクソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス | 連結子会社 アルテック エーピーエス(株) アルテック コミュニケーションズ(株) アルテック アルト(株) アルテック エーディーエス(株) アルテック エーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 持分法適用関連会社 エスコグラフィックス(株) |
| | 産業資材分野 | 各種合成樹脂原料、廃プラスチック | 連結子会社 アルテック アルト(株) アルテック エーアールエス(株) |
| | メディアパッケージ分野 | CDケース、DVDケース | 連結子会社 アルテック エーディーエス(株) |
| | その他の分野 | 情報処理システム、リサイクルパレット | 連結子会社 アルテック エーディーエス(株) アルパレット販売(株) アルテックアイティ(株) D-TECH(株) |
| 製造事業 | 食品・飲料容器分野 | ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填 | 連結子会社 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 持分法適用関連会社 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 |
| | その他の分野 | リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス | 連結子会社 アルパレット(株) 持分法適用関連会社 リ・パレット(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 役員の兼任等 | | 関係内容 | | |
|--|-----------------|-----------------------|--|---------------------|-----------------|------------------|----------|--|------------------------|
| | | | | | 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 その他 |
| (連結子会社) アルテック エービーエス(株) (注3) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 100.0 | 3 | 1 | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテック コミュニケーションズ (株) (注3) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 100.0 | 4 | | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテック アルト(株) (注3、5) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野、産業資材 分野) | 100.0 | 3 | 1 | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテック エーディーエス(株) (注3、5) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野、メディア パッケージ分 野、その他の分 野) | 100.0 | 3 | 1 | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテック エーアールエス(株) (注3、5) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野、産業資材 分野) | 100.0 | 4 | | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルバレット販売(株) | 東京都 新宿区 | 100,000 千円 | 卸売事業 (その他の分野) | 100.0 | 4 | | 有 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテックアイティ(株) (注3) | 東京都 新宿区 | 50,000 千円 | 卸売事業 (その他の分野) | 100.0 | 1 | 1 | 無 | 当社への情 報処 理サ ービ スの 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテック エンジニアリング(株) | 東京都 新宿区 | 30,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 55.0 | 1 | | 無 | | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルバレット(株) | 福井県 坂井市 | 100,000 千円 | 製造事業 (その他の分野) | 51.0 | | 1 | 有 | | |
| D-TECH(株) | 東京都 新宿区 | 10,000 千円 | 卸売事業 (その他の分野) | 60.0 | 1 | 1 | 無 | 当社が経 理各 種業 務サ ービ スを 提供 | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| アルテックルークス(株) | 東京都 新宿区 | 10,000 千円 | 卸売事業 (その他の分野) | 100.0 | | | 有 | | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| ALTECH-PLAST AG | スイス ツーク市 | 380千 スイス フラン | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 73.7 | | | 無 | | |
| ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. (注4) | タイ バンコク 市 | 4,000千 タイ バーツ | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 49.0 | 2 | 1 | 有 | | |
| 愛而泰可新材料(蘇州) 有限公司 (注3) | 中国 蘇州市 | 36,000千 アメリカ ドル | 製造事業 (食品・飲料容器 分野) | 100.0 | 1 | | 有 | | |
| 愛而泰可貿易(上海) 有限公司 | 中国 上海市 | 650千 アメリカ ドル | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 100.0 | 1 | | 無 | | |
| 愛而泰可新材料(広州) 有限公司 (注3) | 中国 広州市 | 10,000千 アメリカ ドル | 製造事業 (食品・飲料容器 分野) | 100.0 | 1 | 1 | 無 | | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-------------------------------|--------------------|-----------------------|-------------------------|---------------------|--------|---|----------|--------|------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 その他 |
| 当社 役員 (名) | 当社 従業員 (名) | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) エスグラフィックス ㈱ | 東京都 新宿区 | 10,000 千円 | 卸売事業 (産業機械・機器 分野) | 40.0 | | 1 | 無 | | 当社が不動産 及び設備等を 賃貸 |
| 日本バリソン㈱ | 愛知県 名古屋市 昭和区 | 450,000 千円 | 製造事業 (食品・飲料容器 分野) | 39.0 | 1 | | 無 | | |
| リ・パレット㈱ (注6) | 千葉県 我孫子市 | 50,000 千円 | 製造事業 (その他の分野) | 15.0 | | | 無 | | |
| 愛而泰可新材料(深圳) 有限公司 | 中国 深圳市 | 10,000千 アメリカ ドル | 製造事業 (食品・飲料容器 分野) | 45.0 | 2 | | 無 | | |

- (注) 1 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.は、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している連結子会社であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

| 会社名 | 売上高 (千円) | 経常利益又は 経常損失() (千円) | 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-------------------|-------------|---------------------------|-----------------------------|--------------|--------------|
| アルテックアルト㈱ | 11,268,887 | 172,341 | 113,696 | 1,280,866 | 5,556,494 |
| アルテック エーディーエス㈱ | 11,429,664 | 313,910 | 164,169 | 724,159 | 5,873,858 |
| アルテック エーアールエス㈱ | 4,322,509 | 476,683 | 347,648 | 218,006 | 958,664 |

- 6 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を有しているため、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年11月30日現在)

| 事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称 | 従業員数(名) |
|-----------------------|--------------|
| 卸売事業 | |
| 産業機械・機器分野 | 164 〔7〕 |
| 産業資材分野 | 16 〔1〕 |
| メディアパッケージ分野 | 12 〔1〕 |
| その他の分野 | 45 〔2〕 |
| 小計 | 237 〔11〕 |
| 製造事業 | |
| 食品・飲料容器分野 | 327 〔104〕 |
| その他の分野 | 25 〔39〕 |
| 小計 | 352 〔143〕 |
| 全社（共通） | 70 〔15〕 |
| 合計 | 659 〔169〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイム、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。
 3 全社（共通）は経理・財務・総務部門等であります。
 4 当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。

(2) 提出会社の状況

(平成18年11月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 28 〔6〕 | 38.2 | 4.8 | 6,738 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイム、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安定要因がありましたが、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費は増加基調で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、卸売事業においては、既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。また、製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、プリフォーム及びプラスチックキャップの本格生産稼働及び飲料の受託充填の立上げに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、卸売事業において、産業資材分野が前連結会計年度を下回ったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野ともに前連結会計年度を上回ったことに加え、製造事業において、食品・飲料容器分野及びその他の分野ともに前連結会計年度を上回ったことにより、36,560百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

しかしながら、連結営業損益は、卸売事業において、アルテックエ - ア - ルエス㈱が納入した廃棄物洗浄機械及び汚水処理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として813百万円の負担が発生したことに加え、製造事業において、蘇州現地法人（以下「蘇州現法」という）の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼働が立ち遅れたこと、及び広州現地法人（以下「広州現法」という）が固定費を回収できるまでの受注・生産稼働に至らなかったこと等により、1,000百万円の損失（前連結会計年度は512百万円の損失）となりました。

連結経常損益は、上記に、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加のほか、デリバティブ評価益を為替差損が上回ったこと等により、1,328百万円の損失（前連結会計年度は758百万円の損失）となりました。

連結当期純損益は、保険解約返戻金250百万円を特別利益に計上したものの、蘇州現法及び広州現法の製造設備等について1,803百万円の減損損失を計上したほか、法人税等の負担が369百万円生じたこと等により3,342百万円の損失（前連結会計年度は767百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、包装機械、CD検査装置・評価機器及びDVD製造装置等の販売が前連結会計年度実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械及び印刷機械の販売が前連結会計年度実績を上回りました。産業資材分野においては、廃プラスチック資材が好調であったものの、合成樹脂原料の受注が低迷したため、前連結会計年度なみにとどまりました。メディアパッケージ分野においては、DVDケースの販売が好調に推移しました。その他の分野につきましては、XML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機並びにデジタルプリンタの販売が増加しました。この結果、売上高は35,265百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

しかしながら、産業機械・機器分野において、廃棄物洗浄機械及び污水处理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として813百万円の負担が発生したことに加え、業容拡大に伴う人件費及び販売費の増加並びに貸倒引当金の計上等により、営業損益は234百万円の損失（前連結会計年度は429百万円の利益）となりました。

(ロ) 製造事業

食品・飲料容器分野においては、蘇州現法が飲料の受託充填及びプラスチックキャップの生産・販売を開始しました。また、広州現法の中国国内向けプリフォームの販売も増加しました。その他の分野においては、容器包装リサイクル関連のプラスチックパレットの生産・販売が増加しました。この結果、売上高は、2,794百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

しかしながら、食品・飲料容器分野において、蘇州現法の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼働が立ち遅れたこと、及び広州現法が固定費を回収できるまでの受注・生産稼働に至らなかったこと等により、営業損益は624百万円の損失（前連結会計年度は603百万円の損失）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。なお、上記の 事業の種類別セグメントの業績の前年同期比の記載は、前連結会計年度の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

合成樹脂原料の受注が低調に推移し産業資材分野の売上が前連結会計年度なみにとどまったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野の売上がともに前連結会計年度を上回ったことに加え、製造事業のその他の分野において、容器包装リサイクルサービスに基づくプラスチックパレットの生産・販売が増加いたしました。この結果、売上高は、35,182百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

しかしながら、産業機械・機器分野における廃棄物洗浄機械及び污水处理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として813百万円の負担が発生したことに加え、業容拡大に伴う人件費及び販売費の増加並びに貸倒引当金の計上等により、営業損益は85百万円の損失（前連結会計年度は537百万円の利益）となりました。

(ロ) アジア

食品・飲料容器分野において、蘇州現法が飲料の受託充填及びプラスチックキャップの生産を開始しました。また、広州現法による中国国内向けプリフォームの販売が増加しました。この結果、売上高は、2,024百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

しかしながら、食品・飲料容器分野において、蘇州現法の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼働が立ち遅れたこと、及び広州現法が固定費を回収できるまでの受注・生産稼働に至らなかったこと等により、営業損益は648百万円の損失（前連結会計年度は641百万円の損失）となりました。

(八) その他

産業機械・機器分野における製袋機の受注・販売が低調だったため、売上高は前連結会計年度実績を下回り62百万円（前年同期比76.9%減）となりました。この結果、営業損益は52百万円の損失（前連結会計年度は35百万円の損失）となりました。

- (注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の 事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスを、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが上回り、全体として537百万円のマイナス（前連結会計年度は76百万円のプラス）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,789百万円（前年同期比 16.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,945百万円に、プラス要因としての減価償却費785百万円、減損損失1,803百万円、仕入債務の増加額2,727百万円等があるものの、マイナス要因としての売上債権の増加額1,771百万円及びたな卸資産の増加額1,438百万円等が加わり、386百万円のマイナス（前連結会計年度は141百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因としての貸付金の回収446百万円及び関係会社株式の売却収入223百万円等があるものの、マイナス要因として中国子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出1,268百万円、中国関連会社への運転資金貸付373百万円及び株式持合・事業投資目的等の投資有価証券の取得146百万円等があり、995百万円のマイナス（前連結会計年度は3,422百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の約定弁済2,334百万円及び配当金の支払い123百万円等があるものの、プラス要因として新規の長期借入れによる収入2,682百万円及び短期借入純増による収入548百万円等により、763百万円のプラス（前年同期比77.0%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。なお、下記の前年同期比の記載は、前連結会計年度の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|-----------------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 製造事業 | | |
| 食品・飲料容器分野 | 1,833,012 | + 63.7 |
| その他の分野 | 966,420 | + 30.8 |
| 合計 | 2,799,433 | + 50.6 |

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|---------------------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 卸売事業 | | | | |
| 産業機械・機器分野 | 15,802,615 | + 18.9 | 4,040,270 | 8.3 |
| 産業資材分野 | 3,351,468 | 65.7 | 141,785 | 97.8 |
| メディアパッケージ分野 | 5,915,793 | + 12.7 | 394,038 | + 1.3 |
| その他の分野 | 2,774,833 | + 25.4 | 376,761 | 18.6 |
| 小計 | 27,844,711 | 8.7 | 4,952,856 | 57.6 |
| 製造事業 | | | | |
| 食品・飲料容器分野 | 1,595,483 | + 132.0 | | |
| その他の分野 | 399,303 | + 25.5 | | |
| 小計 | 1,994,787 | + 98.3 | | |
| 合計 | 29,839,499 | 5.3 | 4,952,856 | 57.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。
 2 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|-----------------------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 卸売事業 | | |
| 産業機械・機器分野 | 16,168,632 | + 9.0 |
| 産業資材分野 | 9,625,811 | 0.6 |
| メディアパッケージ分野 | 5,910,692 | + 20.6 |
| その他の分野 | 2,860,993 | + 27.6 |
| 小計 | 34,566,129 | + 9.2 |
| 製造事業 | | |
| 食品・飲料容器分野 | 1,595,483 | + 132.0 |
| その他の分野 | 399,303 | + 25.5 |
| 小計 | 1,994,787 | + 98.3 |
| 合計 | 36,560,917 | + 11.9 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本パリソン(株) | 5,437,028 | 16.6 | 3,725,818 | 10.2 |

前連結会計年度の日本パリソン(株)への販売高には、リース会社を通して販売した金額119,735千円を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表において2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863百万円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

減少した資本の増強、再建プロセスの加速化に伴う必要資金及び当社グループの事業展開強化に向けての設備投資資金に充当するため、平成19年1月26日開催の取締役会において、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合に対して新株を発行し、総額3,000百万円の資金調達を実施することを決議いたしました。また、保有不動産につきまして、第32期（平成19年11月期）末を目処に、今後の設備投資・運転資金等の所要資金の確保及び資産の有効活用という観点から売却を実施し、第32期（平成19年11月期）末に有利子負債残高（除く新株予約権付社債）を4,000百万円程度にすることを目指します。

また、中国事業の収益構造の抜本的改善及び国内事業のさらなる推進を行い、連結ベースでの競争力を強化するために、以下の重点施策を実行し、高収益体制を構築してまいります。

事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、収益構造の早期改善を図ります。中国の生産子会社においては、第31期（平成18年11月期）に実施いたしました減損処理による減価償却費の負担軽減効果等によりコスト競争力の強化を図ります。今後、開発力、販売力などについて対応策を講じ、収益力の改善を進めてまいります。また、国内主要子会社の販売費及び一般管理費については、前年同期比約14%削減し、収益力強化を図ります。

営業力強化のため、変化に対応できる組織体制の構築を進めます。グループ組織を国内事業、中国事業、コーポレートの3部門に改編し、部門の責任を明確にしつつ、相互に有機的な連携を図る組織体制を構築いたします。

事業子会社内でのリスク管理体制の整備を進めるとともに、持株会社が持つ横串機能の強化を進め、業務の有効性の確保、法令順守、リスク管理を徹底するという観点から、内部統制システムの抜本的な見直し・強化を実施いたします。

今後は、このような取組みを通じ、再建計画必達を念頭に、積極的な営業活動、財務バランスの改善、健全な経営体質のさらなる強化に向け、経営努力をし、単年度黒字化及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現することにより財政基盤を強化し、企業価値の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生時の影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財務制限条項等について

当社グループは、事業投資資金及び運転資金の資金調達を目的に、シンジケートローン契約を締結しております。当契約には各連結会計年度末の連結純資産を一定水準以上に維持すること、2期連続して連結経常損失を計上しないこと等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する誓約条項が付されております。

当社グループは第31期（平成18年11月期）の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863百万円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料（広州）有限公司の借入金のうち5,374百万円並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料（深圳）有限公司の借入金のうち740百万円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、平成19年1月30日までに、それぞれのシンジケート団より当社の要請に同意する旨の通知を受領しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000百万円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。

しかしながら、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合からの第三者割当増資が実行されない場合には、当該財務制限条項抵触の状況を解消できず、今後の資金繰りへの影響が懸念され、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金及び事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、金融機関の貸し渋り、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 日本及び世界経済が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国及び地域において事業を展開しており、国内取引に加え、日本と諸外国間の輸出入取引や、日本国外における産業資材・製品の仕入、生産、販売等の海外事業も行っております。このため、日本の景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けております。

日本を含む当社グループの事業展開上重要な影響を及ぼす国及び地域における経済が低迷または悪化する場合には、取引先の設備投資等の需要が減少するおそれがあり、当社グループの業績

等が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者及び商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報及び人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループが取り扱う商品・製品及びサービスは、価格及び品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 取扱い商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、得意先の検収完了後に不具合等が発生する可能性があります。また、これら商品の多くは、得意先の基幹業務に使用されているものであり、その不具合等の発生により得意先に重大な損失をもたらす危険性があります。当社グループは、取扱い商品の品質管理には万全を期しておりますが、万一当社グループの瑕疵を原因とする不具合等が発生し、得意先からその損失に対する責任を追及された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料等の調達について

当社グループにおいては、アルパレット(株)が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳の中国現地法人3社及び日本パリソン(株)がペットボトルプリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等が適時に納入される必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているもの及び調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 中国における食品・飲料容器分野の製造事業について

当社グループは、中国における食品・飲料容器分野の製造事業の拡大を経営戦略の一つとしており、中国現地法人において、ペットボトルプリフォーム及びプラスチックキャップの生産並びに飲料受託充填等を行っております。

第31期（平成18年11月期）において、蘇州現法及び広州現法の本格生産稼働の遅れに伴い当初計画していた収益が見込めなくなったこと等により、製造設備の一部について総額1,534百万円の減損損失を計上しております。第32期（平成19年11月期）においては、本格生産稼働の実現、コスト競争力の強化等により、事業の収益力の改善を図っております。

しかしながら、今後、計画に反してさらなる本格生産稼働の遅れ、コスト競争力の弱体化、原材料価格の高騰、市場動向の悪化等により事業の収益性が悪化する場合には、当該事業に関連する固定資産について、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。この結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合併で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 為替市場の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 新株予約権付社債について

当社グループは平成17年6月6日に2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しており、当連結会計年度末における残高は1,782百万円となっております。当該社債の新株予約権が行使された場合には、発行済株式総数の増加に伴い当社及び当社グループの1株当たりの株式価値の希薄化が発生し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。また、償還期限までに全ての新株予約権が行使されず、償還資金の安定的確保が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(12) 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。取引先の債務不履行等により信用リスクが顕在化し、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(13) 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国及び地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の規制の適用もを受けております。

万一規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性があり、その結果、当社グループの活動が制限される可能性、規制の強化または変更に対応するための多額のコストが発生する可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(14) 売上高の下半期への集中について

当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当社グループの事業内容や市場環境が変化した場合には、今後も従来のような上半期及び下半期における業績の変動が必ずしも生じるとは限りません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性及び必要額を評価するに当たっては、課税主体ごとに将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを慎重に検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件・諸前提の変化により、追加引当てまたは引当額の取崩しが必要となる可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グルーピングについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、30,003百万円と、対前年同期比で0.9%、281百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等による流動資産1,868百万円増加、蘇州現法及び広州現法の製造設備等の減損処理等による有形固定資産849百万円減少、業績悪化により繰延税金資産の回収可能見積額を減額したことに伴う繰延税金資産の減少及び保険解約に伴う保険積立金の減少等による投資その他の資産734百万円減少であります。

流動資産は、15,436百万円と、前年同期比で13.8%、1,868百万円増加し、流動負債は、16,898百万円と、前年同期比28.0%、3,698百万円増加いたしました。この結果、流動比率は0.91倍（前連結会計年度1.03倍）となりました。

借入金等の資金調達に関する負債は、13,376百万円と、対前年同期比で7.3%、914百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金のほか、長期借入金の約定弁済資金及び蘇州現法及び広州現法の食品・飲料容器分野の生産設備投資資金に充当するための増加であります。

純資産は、4,947百万円と、対前年同期比で36.4%、2,829百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失3,342百万円の計上及び配当金123百万円の支払いによる減少であります。この結果、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度26.2%）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、36,560百万円と、対前年同期に比べ11.9%、3,889百万円の増収となりました。

主な要因は、卸売事業において、産業資材分野が前連結会計年度を下回ったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野ともに前連結会計年度を上回ったことに加え、製造事業において、食品・飲料容器分野及びその他の分野ともに前連結会計年度を上回ったことであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、33,364百万円と、対前年同期比13.9%、4,078百万円増加し、売上高に対する比率（売上原価率）は、前連結会計年度の89.7%から91.3%と1.6ポイント悪化いたしました。この主な要因は、卸売事業において、アルテックエアーエス株が納入した廃棄物洗浄機械及び汚水処理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として813百万円の負担が発生したことに加え、製造事業において、蘇州現法の日本向けペットボトル用プリフォームの本格生産稼動が立ち遅れたこと、及び広州現法が固定費を回収できるまでの受注・生産稼動に至らなかったこと等であります。

販売費及び一般管理費は、4,197百万円と、対前年同期比7.7%、299百万円増加したものの、売上高に対する比率は、前連結会計年度の11.9%から11.4%に低下いたしました。これは、業容拡大に伴う人件費及び販売費の増加並びに貸倒引当金の計上等があるものの、販売費及び一般管理費の増加率が売上高増加率を下回ったことによるものであります。

営業損益

営業損益は1,000百万円の損失（前連結会計年度は512百万円の営業損失）となりました。これは、上記のとおり、売上原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加によるものであります。この結果、売上高営業利益率はマイナス2.7%になりました。

営業外損益

営業外収益は、343百万円と、対前年同期比で43.9%、268百万円減少し、営業外費用は、670百万円と対前年同期比で21.8%、187百万円減少となりました。この結果、営業外損益の純額は、327百万円のマイナスとなり、対前年同期比81百万円の悪化となりました。この主な要因は、有利子負債の増加に伴い支払利息が102百万円増加したこと及びデリバティブ評価益を為替差損が180百万円上回ったこと等であります。

特別損益

特別利益は、250百万円で、保険解約返戻金であります。特別損失は、1,867百万円で、この主なものは、蘇州現法及び広州現法の製造設備等の減損損失1,803百万円及び投資有価証券評価損57百万円等であります。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、2,945百万円の損失（前連結会計年度は535百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これは、上記のとおり、営業損益、営業外損益及び特別損益が悪化したこと等によるものであります。

法人税等

法人税等は、369百万円（前年同期比68.3%増）となりました。この主な要因は、業績悪化により繰延税金資産の回収可能見積額を減額したこと等に伴い法人税等調整額が103百万円増加したこと等であります。

少数株主利益

少数株主利益は、27百万円（前年同期比114.7%増）となりました。この主な要因は、連結子会社アルパレット(株)の業績が回復したこと等であります。

当期純損益

当期純損益は、3,342百万円の損失（前連結会計年度は767百万円の当期純損失）となりました。これは、上記のとおり、税金等調整前当期純損失の大幅な悪化によるものであります。

(4) 資金に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より528百万円少ない1386百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純損失2,945百万円に、プラス要因としての減価償却費785百万円、減損損失1,803百万円、仕入債務の増加額2,727百万円等があるものの、マイナス要因としての売上債権の増加額1,771百万円及びたな卸資産の増加額1,438百万円があることによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,426百万円マイナス幅が縮小し995百万円のマイナスとなりました。主な内容は、プラス要因としての関係会社株式の売却収入223百万円、マイナス要因としての中国子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出1,268百万円及び株式持合・事業投資目的等の投資有価証券の取得146百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,558百万円少ない763百万円となりました。主な内容は、プラス要因としての新規の長期借入れによる収入2,682百万円及び短期借入純増による収入548百万円、マイナス要因としての長期借入金の約定弁済2,334百万円等であります。

これらの各活動に加え、為替相場の変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響82百万円の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の3,327百万円から537百万円減少し、2,789百万円となりました。

財務政策

当社グループの資金需要は、運転資金及び設備投資資金であり、資金調達は、内部資金及び借入金並びに新株予約権付社債によっております。

このうち借入金による資金調達について、運転資金需要には、借入期間が1年以内の短期借入金により調達を行っております。なお、持株会社としての当社が、当社グループ全体の資金の効率化を図るため、キャッシュ・プーリングシステム等によるグループ全体の資金管理を行っているため、当社が運転資金に係る短期借入れを行っております。

設備投資資金需要には、当社が、日本において主として変動金利の円建て長期借入金及びゼロクーポンの円貨建転換社債型新株予約権付社債により資金調達する他、広州現法が人民元建て長期借入金により資金調達しております。なお、変動金利による円建て長期借入金は、金利スワップ取引等により金利の固定化をはかっております。

なお、機動的・効率的な資金調達のため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要が拡大している市場に経営資源を集中し、設備投資を行っております。当連結会計年度は、総額1,353,307千円（前年同期比58.5%減）の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントごとには、卸売事業において、メディアパッケージ用金型等に178,927千円（前年同期比314.6%増）投資しております。また、製造事業において、蘇州現法及び広州現法の食品・飲料容器分野の製造設備等に1,168,450千円（前年同期比63.5%減）投資しております。このほか、全社において、器具及び備品等に5,929千円（前年同期比66.4%減）投資しております。

また、当連結会計年度において、総額1,803,440千円の減損処理を実施しました。事業の種類別セグメントごとには、卸売事業において展示場・倉庫を221,423千円減損処理し、製造事業において蘇州現法及び広州現法の食品・飲料容器分野の製造設備を1,534,743千円減損処理しております。また、全社において福利厚生施設及び遊休の土地を47,273千円減損処理しております。減損処理の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 8 減損損失」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年11月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------|------------------------|--------------------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・テクニカル センター (東京都新宿区) | 全社 (共通) 卸売事業 (共通) | 事務所 | 1,913,416 <231,198> | 19,511 <19,511> | 3,471,968 (903.60) | 34,027 | 5,438,924 | 23 |

(2) 国内子会社

(平成18年11月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--------------------|-----------------------------------|-----------|-----------------|-------------------|------------------------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| アルパレ ット(株) | 本社 (福井県 坂井市) | 製造事業 (その他 の分野) | 事務所 工場 | 282,951 | 89,646 | 79,170 (2,113.00) [3,715.00] | 77,022 | 528,790 | 31 |

(3) 在外子会社

(平成18年11月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|--------------------|-----------------------------------|-----------|-----------------|-------------------|----------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 愛而泰可 新材料 (蘇州) 有限公司 | 本社 (中国・ 蘇州市) | 製造事業 (食品・ 飲料容器 分野) | 事務所 工場 | 1,557,963 | 1,888,662 | 134,845 (120,000) | 310,534 | 3,892,005 | 282 |
| 愛而泰可 新材料 (広州) 有限公司 | 本社 (中国・ 広州市) | 製造事業 (食品・ 飲料容器 分野) | 事務所 工場 | 110,464 | 787,204 | [21,699] | 174,181 | 1,071,850 | 76 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司は9月30日現在で仮決算を実施しており、上記(3)在外子会社の各帳簿金額は仮決算日現在の金額であります。
- 3 上記中の<内書>は、連結会社以外へ賃貸しているものであります。
- 4 上記中の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備等の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント及び 商品等分野の名称 | 設備の内容 | 賃借期間又は リース期間 | 年間賃借料又は 年間リース料 (千円) |
|------------------------------|-------------------------------|---------------------------|-----------------|---------------------------|
| 本社・テクニカル センター (東京都新宿区) | 全社(共通) | 事務機器、コン ピュータ等 (注) a | 12~108ヵ月 | 57,108 |
| 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区) | 全社(共通) | 事務所(注) b | 24ヵ月 | 41,325 |

(注) a リース契約により賃借しているものであります。

b 賃貸借契約により賃借しているものであります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント 及び商品等 分野の名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) |
|----------------------|----------------|-----------------------------------|---------------|---------|--------------------|
| アルテック エンジニアリング(株) | 本社 (東京都新宿区) | 卸売事業 (その他 の分野) | 器具・備品等 (注) | 36ヵ月 | 8,211 |
| アルパレット(株) | 本社 (福井県坂井市) | 製造事業 (その他 の分野) | 器具・備品等 (注) | 24ヵ月 | 10,652 |
| アルテックアイティ(株) | 本社 (東京都新宿区) | 卸売事業 (その他 の分野) | 事務機器等 (注) | 36~60ヵ月 | 23,682 |

(注) リース契約により賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年2月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 10,556,896 | 10,556,896 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 10,556,896 | 10,556,896 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年5月18日取締役会決議

| 2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年6月6日発行) | | |
|---|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年1月31日) |
| 新株予約権付社債の残高(千円) | 1,782,000 | 1,782,000 |
| 新株予約権の数(個) | 1,782 | 1,782 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2 | 2,784,375 | 2,784,375 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 新株予約権1個あたり 1,000,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 (注) 3 | 平成17年6月20日から平成21 年5月22日の銀行営業終了時 (いずれもロンドン時間) | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2、4 | 発行価格 1株あたり640 資本組入額 1株あたり320 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はで きない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより社債と新株予約権の うち一方のみを譲渡すること はできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | (注) 5 | 同左 |

(注) 1 本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る社債額面金額の総額を転換価額（下記(注) 2 で定義する。）で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、旧商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2 転換価額

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まれません。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- 3 本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとします。
- 4 本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とします。
- 5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。
- 6 平成19年1月26日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株式発行（払込期日：平成19年3月1日）に伴い、上記（注）2の転換価額の調整（適用日：平成19年3月2日）が行われます。当該調整後転換価額は606.8円となります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注) 1 | 272,840 | 10,556,896 | 109,136 | 4,023,423 | 108,864 | 4,563,088 |

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 平成19年2月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,274,875千円減少し欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年11月30日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|-------|--------|-------|----|--------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 35 | 19 | 62 | 19 | | 5,133 | 5,268 | |
| 所有株式数(単元) | | 16,366 | 3,340 | 20,701 | 718 | | 63,538 | 104,663 | 90,596 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.64 | 3.19 | 19.78 | 0.68 | | 60.71 | 100 | |

(注) 1 自己株式261,528株は、「個人その他」に2,615単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、58単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年11月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 竹内エムアンドティ株式会社 | 大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号 | 850 | 8.05 |
| 由利和久 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 768 | 7.28 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 505 | 4.79 |
| 村永八千代 | 神奈川県藤沢市 | 387 | 3.67 |
| 株式会社アルミネ | 大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号 | 335 | 3.17 |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号 | 311 | 2.95 |
| 竹内正明 | 大阪府大阪市中央区 | 241 | 2.28 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 196 | 1.86 |
| 東京リース株式会社 | 東京都新宿区西新宿6丁目10番1号 | 151 | 1.44 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 136 | 1.30 |
| 計 | | 3,884 | 36.79 |

(注) 1 当社は自己株式261,528株(2.48%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 78千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年11月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 261,500 | | |
| 完全議決権株式(その他)(注1) | 普通株式 10,204,800 | 102,048 | |
| 単元未満株式(注2) | 普通株式 90,596 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,556,896 | | |
| 総株主の議決権 | | 102,048 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年11月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) アルテック株式会社 | 東京都新宿区四谷四丁目 4番地1 | 261,500 | | 261,500 | 2.48 |
| 計 | | 261,500 | | 261,500 | 2.48 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 280 | 208 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 140 | 75 |
| 当期間における取得自己株式 | 80 | 28 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の 総額(千円) | 株式数 (株) | 処分価額の 総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 261,528 | | 261,608 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

当期の配当につきましては、連結決算において、連結当期純損失計上という誠に不本意な結果となり、また当社単体決算においても、関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損等を特別損失として計上しましたことにより大幅な当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、早期復配体制の実現を目指し、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいり所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第27期 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 | 平成18年11月 |
| 最高(円) | 682 | 485 | 550 | 1,235 | 840 |
| 最低(円) | 392 | 388 | 392 | 401 | 363 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 610 | 592 | 525 | 546 | 496 | 487 |
| 最低(円) | 444 | 479 | 461 | 462 | 460 | 363 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------|---------|----------------|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 田 中 利 浩 | 昭和22年 8 月 6 日生 | 昭和46年 4 月 蝶理株式会社入社 昭和51年 7 月 当社入社 昭和59年12月 当社産業機械第二グループ部長 昭和62年 2 月 当社取締役産業機械第二部長 平成 4 年 5 月 当社取締役第二事業部長 平成 6 年 3 月 当社常務取締役第二事業部長 平成 9 年 2 月 当社専務取締役営業部門統括兼第二事業部長 平成11年12月 当社専務取締役営業部門統括兼アルコムグループ代表 平成15年 2 月 当社代表取締役社長(現任) | 90 |
| 専務取締役 | 中国事業 部門管掌 | 張 能 徳 博 | 昭和24年10月13日生 | 昭和47年 4 月 蝶理株式会社入社 昭和51年 7 月 当社入社 昭和59年12月 当社エレクトロニクス第二部長 平成元年 4 月 当社産業機械第一部長 平成 3 年 2 月 当社取締役産業機械第一部長 平成 4 年 5 月 当社取締役第一事業部長 平成 6 年 6 月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 平成 6 年10月 バルコグラフィックス株式会社(現 エスコグラフィックス株式会社)代表取締役社長 平成 9 年 2 月 当社常務取締役第六事業部長 平成10年 2 月 当社専務取締役第六事業部長 平成11年12月 当社専務取締役イー・エム・エムグループ代表 平成14年 6 月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司董事總經理 平成15年 2 月 当社専務取締役 平成16年 2 月 愛而泰可新材料(深圳)有限公司董事總經理(現任) 平成16年 3 月 愛而泰可新材料(広州)有限公司董事長(現任) 平成18年 9 月 愛而泰可貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年 9 月 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成19年 2 月 当社専務取締役(中国事業部門管掌)(現任) | 90 |
| 専務取締役 | 国内事業 部門管掌 | 加 畑 洋 | 昭和24年 3 月 20日生 | 昭和58年10月 当社入社 昭和62年 9 月 アルテックエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成 3 年12月 当社第五事業部副事業部長 平成 5 年 2 月 当社取締役第五事業部長 平成 7 年 3 月 当社取締役経営企画室長兼第五事業部長 平成 9 年 2 月 当社常務取締役第五事業部長 平成11年12月 当社常務取締役イー・ディー・エスグループ代表 平成12年 2 月 当社専務取締役イー・ディー・エスグループ代表 平成15年 3 月 当社専務取締役ALTECH ADSグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役 平成15年12月 アルテックイーディーエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年 8 月 D - T E C H 株式会社代表取締役(現任) 平成19年 2 月 当社専務取締役(国内事業部門管掌)(現任) | 90 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|-------|--------------|--|--|---------------|
| 専務取締役 | コーポレート部門管掌 | 瀧川 賢一 | 昭和25年1月19日生 | 昭和47年4月 平成10年8月 平成14年7月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年9月 平成19年2月 | 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社東京三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 三鷹支店長 当社入社社長室長兼内部監査室長 当社取締役社長室長兼内部監査室長 当社取締役社長室長 愛而泰可貿易(上海)有限公司 董事長 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 董事長 当社取締役中国総支配人 当社常務取締役(総務・業務担当) 当社専務取締役(コーポレート部門管掌)(現任) | 1 |
| 取締役 | 経営企画室長兼総務部長 | 星野 幸広 | 昭和33年6月29日生 | 平成12年9月 平成15年12月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年2月 | 生駒シービー・リチャードエリス 株式会社法務部長兼総務企画部長 当社入社経営企画室長 アルテックアイティ株式会社代表 取締役社長(現任) 当社社長室長兼経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼総務部長(現任) | |
| 取締役 | | 梅木 義則 | 昭和25年7月18日生 | 昭和50年4月 昭和52年2月 平成3年12月 平成5年2月 平成9年2月 平成11年12月 平成12年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成15年12月 | 蝶理株式会社入社 当社入社 当社第四事業部副事業部長 当社取締役第四事業部長 当社常務取締役第四事業部長 当社常務取締役アルトグループ代表 当社専務取締役アルトグループ代表 当社専務取締役ALTECH ALTグループ代表 当社非常勤取締役(現任) アルテックアルト株式会社代表取締役社長(現任) | 90 |
| 取締役 | | 風見 亘彦 | 昭和27年11月14日生 | 昭和50年4月 昭和52年4月 平成3年12月 平成5年2月 平成9年2月 平成11年12月 平成15年3月 平成15年12月 平成15年12月 | 蝶理株式会社入社 当社入社 当社第三事業部副事業部長 当社取締役第三事業部長 当社常務取締役第三事業部長 当社常務取締役アルファイングループ代表 当社常務取締役 ALTECH COMMUNICATIONSグループ代表 当社非常勤取締役(現任) アルテックコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任) | 90 |
| 取締役 | | 杉山 仁 | 昭和24年3月15日生 | 平成10年10月 平成13年5月 平成16年2月 平成19年2月 | 株式会社東京三菱銀行春日町支店長 A B N A M R O 東京支店法人金融部長 フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター(現任) 当社取締役(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|---|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 千 歳 和 秀 | 昭和13年9月2日生 | 昭和37年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年2月 | ユニチカ株式会社入社 株式会社イーアンドイー取締役副 社長 アルテックエーピーエス株式会社 顧問 当社入社大阪支店長 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 今 中 幸 男 | 昭和12年8月30日生 | 昭和41年4月 昭和45年5月 平成7年2月 | 弁護士登録今中法律事務所長(現 任) 司法制度調査委員会委員 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 越 智 俊 典 | 昭和13年1月15日生 | 昭和35年4月 平成6年6月 平成9年2月 | 警察庁入庁 三井信託銀行株式会社(現中央三 井信託銀行株式会社)顧問(現任) 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 吉 原 謙 太 | 昭和49年1月5日生 | 平成11年10月 平成15年11月 平成17年1月 平成17年5月 平成19年2月 | Deloitte&Touche LLP(ニューヨ ーク) アーンストアンドヤンググロー バルフィナンシャルサービス株 式会社 アーンストアンドヤング・トラ ンザクション・アドバイザリ ー・サービス株式会社 フェニックス・キャピタル株式 会社マネージャー(現任) 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | | | | 451 |

(注) 1. 取締役杉山仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役今中幸男及び監査役越智俊典並びに監査役吉原謙太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業の健全で持続的な成長をはかり、社会的信頼に応える良質な企業統治を確立するためには、経営における適時かつ的確な意思決定に加え、意思決定の透明性の向上及び経営目標達成に向けた経営監督機能の強化が重要であると認識しております。また、このためには、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な課題として認識しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本的説明

当社は、平成15年2月の定時株主総会の承認決議により、取締役の任期中における責任を明確にするため取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、平成15年12月1日付で新設分割（物的分割）の方法により、当社を持株会社、当時の当社5事業グループを事業会社として分社化し、戦略立案と業務遂行を分離することによりそれぞれの役割・責任を明確化するグループ経営体制を構築いたしました。これにより、グループ各社がより一層の自立性、創造性、機敏性をもった意思決定が行えるように権限の委譲を進めると同時に、利益責任を明確にし、もたれあいを排除するグループ経営体制となっております。

なお、具体的なグループ各社に対する経営監督については、各社の業務執行責任者たる取締役が出席する当社経営会議等を開催し、経営戦略・具体的施策の共有化をはかると同時に、グループ各社の経営課題及び解決策の明確化をはかるとしてしております。また、各社の計数管理機能及び内部監査機能等を、当社内の管理部門に集約することにより牽制機能を強化しております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、第31期事業年度の経営体制は取締役9名であり、このうち4名がそれぞれ国内子会社の代表取締役社長を、1名が中国現地法人4社の董事長又は総経理の職を兼務しております。

当社においては、取締役会と経営会議とを、原則として毎月第4金曜日に同時に開催しております。取締役会は、経営の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、経営会議は、グループの経営戦略・具体的施策の共有化をはかると同時に、グループ各社の経営課題及び解決策等について具体的討議を行っております。

また、早朝経営戦略会議を、原則として毎週月曜日に開催しております。これには、当社の各取締役に加え国内子会社社長が出席し、経営会議で討議した事項についての具体的進捗状況を確認することに加え、新たな経営意思決定をよりスピーディーに実現できるよう進めております。また、原則として半期毎に、海外現地法人の経営責任者を含むグループ全体の合同取締役会兼経営会議を開催しております。

さらに、投資委員会を、新規ビジネスに関する企業化調査を行なうため、その都度開催しております。これには、グループ各社の担当事業部門、当社財務部門及び経営企画部門の各責任者を構成メンバーとして、多面的なリスク調査、収益調査等を行ない採択の是非を検討し、この審議結果を取締役会等へ上申することとしております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社においては、グループ各社の計数管理機能及び内部監査機能等を、当社内の管理部門に集約することにより牽制機能を強化しております。

当社の経理・財務・IR部門においては、グループ各社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営リスクの早期発見・回避のアラーム機能を担うほか、公正で信頼できる情報を自発的に開示し透明性の向上をはかっております。

当社の人事部門においては、グループ統一的な研修を実施することで、市場で求められる人材の育成及び個々人の資質向上に努めております。

当社の内部監査室においては、グループ各社の売掛金回収状況、在庫状況等の経営状況の他、コンプライアンスをチェックすると同時に、正確性及び効率性等の視点から各社の業務プロセスについて改善・指導を実施し、テーマ毎に当社各部門から適切な業務知識を有する人材の協力を得て内部監査を実施しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

監査役監査の状況

当社第31期事業年度において監査役は、3名であり、このうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要な会議の審議事項について適宜報告を受ける体制を構築・維持し、会社全般的な方針や重要な業務執行に関する事項について適法性・的確性等の点から指摘・提言を行っています。

また、内部監査室及び会計監査人と必要な情報交換、意見交換を適宜行うとともに、相互の連携を高めております。

当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針

当社は、平成17年11月7日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付に関する対応方針（以下、大規模買付ルールといいます。）を定めました。

本ルールは、敵対的買収が社会的な注目を集める中、これに対する買収防衛策の必要性やあり方が検討されている今般の事情に照らし、企業価値の維持と当社株主の皆様の利益の擁護を目的として定めたものであります。

実際に大規模買付行為が行なわれた場合、これを容認するか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべき問題ではありますが、判断の前提として当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と、判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えております。そのために、当社取締役会は、大規模買付者に対し当該買付行為に関する情報の提供を求め、当社株主全体の利益の観点からこれを評価・検討した上で意見を表明いたします。

大規模買付ルールが対象とする大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為のうち、当社取締役会が予め同意したものの以外のものです。大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合、当社は、大規模買付ルールを遵守する旨の意思表示書面の提出を求め、当該書面の受領日の翌日から5営業日以内に、当社株主の皆様の検討・判断及び当社取締役会としての意見作成のために必要かつ十分な情報（以下、大規模買付情報といいます。）の提供を通知いたします。大規模買付の提案の事実及び提供された大規模買付情報については、必要に応じてその全部又は一部を適宜開示いたします。

当社取締役会は、大規模買付情報の受領後60日から90日以内に、外部専門家からなる株主利益評価委員会（社外監査役2名、会社経営に関する有識者2名、公認会計士1名の計5名で構成されております。）の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値及び株主の皆様の利益の観点から評価・検討し、取締役会としての意見を表明いたします。必要に応じて大規模買付者との間で大規模買付行為の条件改善について交渉し、代替案を株主の皆様に提案することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していただけなかった場合、及び大規模買付情報の検討の結果当社に回復しがたい損害が生ずることが明らかとなった場合、当社は、株式分割、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が許容する措置を実行し、大規模買付行為に対抗することがあります。対抗措置のうち、株式分割は、一定の基準日における株主に対し、株式分割1回あたり株式1株を最大5株とする比率で行います。新株予約権の発行につきましては、一定の基準日における株主に対し、所有する普通株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当て、割当総数は、2,000万個を上限として当社取締役会が定める数といたします。新株予約権の発行に関するその他の条件・事項につきましては、当社取締役会にて別途定めるものといたします。

大規模買付者に対し対抗措置を発動する場合、株主の皆様に対し適切な時期に開示いたします。なお、この場合、大規模買付者以外の株主・投資家の皆様に法的権利又は経済的側面において格別の損失を蒙るような事態が生ずることは想定しておりません。

(2) 役員報酬の内容

当社第31期事業年度の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 取締役 | 監査役 | 計 | 摘要 |
|--------------|--------|----------------------|--------|----|
| 株主総会決議に基づく報酬 | 54,812 | 9,067 (うち社外6,044) | 63,879 | |
| 計 | 54,812 | 9,067 | 63,879 | |

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。

取締役 300,000千円(平成9年2月24日 定時株主総会決議)

監査役 40,000千円(平成15年2月25日 定時株主総会決議)

なお、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2. 第31期事業年度末日現在の取締役は9名、監査役は3名であります。

このうち、取締役4名に対しては報酬を支払っておりません。

(3) 会計監査及び監査報酬の内容

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社は、監査に必要な情報を適時に提供し、また公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社第31期の監査業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 村上眞治、中桐光康

所属する監査法人 監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者 公認会計士及び会計士補 計10名

なお、会社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には利害関係はありません。

当社第31期に係る監査報酬等の内容は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬 37百万円

上記以外の会計・税務相談業務等の報酬 10百万円

なお、会計監査人でありました監査法人トーマツは、平成19年2月28日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。同総会において、東陽監査法人が新たに会計監査人に選任され、就任しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 3,404,620 | | 2,876,043 | |
| 2 | | 受取手形及び売掛金 | 6,468,634 | | 8,253,000 | |
| 3 | | たな卸資産 | 1,447,398 | | 2,905,750 | |
| 4 | | 前渡金 | 1,156,379 | | 545,497 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 123,195 | | 289,802 | |
| 6 | | その他 | 991,072 | | 613,838 | |
| | | 貸倒引当金 | 23,092 | | 47,313 | |
| | | 流動資産合計 | 13,568,209 | 45.7 | 15,436,618 | 51.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| | 2 | (1) 建物及び構築物 | 4,105,197 | | 4,985,505 | |
| | | 減価償却累計額 | 843,415 | | 1,024,154 | |
| | | (2) 機械装置及び運搬具 | 3,515,421 | | 3,410,635 | |
| | | 減価償却累計額 | 699,523 | | 610,915 | |
| | 2 | (3) 土地 | | | 3,741,390 | |
| | | (4) 建設仮勘定 | | | 220,503 | |
| | | (5) その他 | 958,745 | | 1,127,958 | |
| | | 減価償却累計額 | 278,236 | | 389,941 | |
| | | 有形固定資産合計 | 12,310,059 | 41.4 | 11,460,983 | 38.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| | | | 62,625 | 0.2 | 59,645 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| | 1 | (1) 投資有価証券 | 1,532,470 | | 1,479,341 | |
| | 2 | (2) 長期貸付金 | 145,523 | | 98,641 | |
| | | (3) 繰延税金資産 | 381,767 | | 22,404 | |
| | | (4) 保険積立金 | 717,384 | | 535,335 | |
| | 1 | (5) その他 | 1,081,779 | | 1,004,168 | |
| | 2 | 貸倒引当金 | | | 93,924 | |
| | 3 | | 78,279 | | | |
| | | 投資その他の資産合計 | 3,780,646 | 12.7 | 3,045,967 | 10.2 |
| | | 固定資産合計 | 16,153,332 | 54.3 | 14,566,596 | 48.6 |
| | | 資産合計 | 29,721,541 | 100.0 | 30,003,215 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 2 5 | 5,003,060 | 44.4 | 7,751,368 | 56.3 |
| 2 短期借入金 | | 3,785,589 | | 5,231,983 | |
| 3 未払費用 | | 796,411 | | 853,334 | |
| 4 未払法人税等 | | 79,487 | | 129,879 | |
| 5 前受金 | | 1,892,168 | | 1,956,977 | |
| 6 設備関係支払手形 | | 47,532 | | | |
| 7 その他 | | 1,596,032 | | 975,397 | |
| 流動負債合計 | | 13,200,283 | | 16,898,940 | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | 2 5 | 100,000 | 29.2 | 100,000 | 27.2 |
| 2 新株予約権付社債 | | 1,782,000 | | 1,782,000 | |
| 3 長期借入金 | | 6,723,806 | | 6,205,941 | |
| 4 繰延税金負債 | | 8,480 | | 1,791 | |
| 5 その他 | | 66,816 | | 67,168 | |
| 固定負債合計 | | 8,681,102 | | 8,156,900 | |
| 負債合計 | | 21,881,385 | 73.6 | 25,055,841 | 83.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 62,883 | 0.2 | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 4,023,423 | 13.5 | | |
| 資本剰余金 | | 4,563,088 | 15.4 | | |
| 利益剰余金 | | 556,398 | 1.9 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 64,693 | 0.2 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 95,442 | 0.3 | | |
| 自己株式 | 7 | 222,092 | 0.7 | | |
| 資本合計 | | 7,777,271 | 26.2 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 29,721,541 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 4,023,423 | 13.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | 4,563,088 | 15.2 |
| 3 利益剰余金 | | | | 4,022,172 | 13.4 |
| 4 自己株式 | | | | 222,376 | 0.7 |
| 株主資本合計 | | | | 4,341,962 | 14.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 31,979 | 0.1 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 12,596 | 0.0 |
| 3 為替換算調整勘定 | | | | 489,157 | 1.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 508,540 | 1.7 |
| 少数株主持分 | | | | 96,870 | 0.3 |
| 純資産合計 | | | | 4,947,374 | 16.5 |
| 負債純資産合計 | | | | 30,003,215 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 32,671,369 | 100.0 | 36,560,917 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | 29,286,113 | 89.7 | 33,364,219 | 91.3 | |
| 売上総利益 | | | 3,385,255 | 10.3 | 3,196,698 | 8.7 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 3,897,879 | 11.9 | 4,197,453 | 11.4 | |
| 営業損失 | | | 512,623 | 1.6 | 1,000,755 | 2.7 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 52,445 | | | 49,601 | | |
| 2 受取配当金 | | 5,788 | | | 7,296 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 4,999 | | | 30,371 | | |
| 4 不動産賃貸収入 | | 34,126 | | | 33,715 | | |
| 5 為替差益 | | 447,201 | | | | | |
| 6 デリバティブ評価益 | 3 | | | | 111,856 | | |
| 7 投資事業組合運用益 | | | | | 72,018 | | |
| 8 その他 | | 67,331 | 611,892 | 1.9 | 38,598 | 343,457 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 233,093 | | | 335,852 | | |
| 2 為替差損 | | | | | 292,301 | | |
| 3 デリバティブ評価損 | 4 | 485,328 | | | | | |
| 4 その他 | | 139,811 | 858,233 | 2.6 | 42,832 | 670,986 | 1.8 |
| 経常損失 | | | 758,964 | 2.3 | 1,328,283 | 3.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 40,592 | | | | | |
| 2 固定資産売却益 | 5 | 798 | | | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 119,339 | | | | | |
| 4 持分変動利益 | | 8,238 | | | | | |
| 5 保険解約返戻金 | | | | | 250,548 | | |
| 6 売買契約解約違約金 | 6 | 79,348 | 248,317 | 0.8 | | 250,548 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 7 | 9,633 | | | 412 | | |
| 2 減損損失 | 8 | | | | 1,803,440 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 10,727 | | | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 1,999 | | | 57,069 | | |
| 5 会員権売却損 | | 2,000 | | | | | |
| 6 役員退職慰労金 | | | 24,360 | 0.1 | 6,975 | 1,867,897 | 5.1 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 535,006 | 1.6 | | 2,945,632 | 8.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 117,348 | | | 163,939 | | |
| 法人税等調整額 | | 102,028 | 219,376 | 0.7 | 205,235 | 369,174 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | | 12,772 | 0.0 | | 27,417 | 0.1 |
| 当期純損失 | | | 767,156 | 2.3 | | 3,342,224 | 9.1 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|-------------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,454,224 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 新株予約権の行使 による資本準備金増加額 | | 108,864 | 108,864 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,563,088 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 365,349 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 120,292 | |
| 2 役員賞与 | | 34,300 | |
| 3 当期純損失 | | 767,156 | 921,748 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 556,398 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 4,023,423 | 4,563,088 | 556,398 | 222,092 | 7,808,020 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 123,549 | | 123,549 |
| 当期純損失 | | | 3,342,224 | | 3,342,224 |
| 自己株式の取得 | | | | 283 | 283 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 3,465,773 | 283 | 3,466,057 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 4,023,423 | 4,563,088 | 4,022,172 | 222,376 | 4,341,962 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 64,693 | | 95,442 | 30,749 | 62,883 | 7,840,155 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 123,549 |
| 当期純損失 | | | | | | 3,342,224 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 283 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 32,714 | 12,596 | 584,600 | 539,289 | 33,986 | 573,276 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 32,714 | 12,596 | 584,600 | 539,289 | 33,986 | 2,892,781 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 31,979 | 12,596 | 489,157 | 508,540 | 96,870 | 4,947,374 |

(注)平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|------------------|----------|--|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純損失() | 535,006 | 2,945,632 |
| 2 | | 減価償却費 | 540,753 | 785,473 |
| 3 | | 減損損失 | | 1,803,440 |
| 4 | | 受取利息及び受取配当金 | 58,233 | 56,897 |
| 5 | | 支払利息 | 233,093 | 335,852 |
| 6 | | 持分法による投資利益 | 4,999 | 30,371 |
| 7 | | 売上債権の増減額(は増加額) | 670,021 | 1,771,744 |
| 8 | | たな卸資産の増加額 | 161,041 | 1,438,257 |
| 9 | | 前渡金の増減額(は増加額) | 195,296 | 617,344 |
| 10 | | 仕入債務の増減額(は減少額) | 613,804 | 2,727,360 |
| 11 | | 未払費用の増加額 | 132,530 | 61,291 |
| 12 | | 前受金の増加額 | 888,888 | 57,816 |
| 13 | | 役員賞与の支払額 | 34,300 | |
| 14 | | その他 | 193,225 | 341,501 |
| | | 小計 | 1,055,829 | 195,826 |
| 15 | | 利息及び配当金の受取額 | 69,677 | 69,844 |
| 16 | | 利息の支払額 | 235,793 | 337,985 |
| 17 | | 法人税等の支払額 | 754,157 | 196,713 |
| 18 | | 法人税等の還付額 | 5,725 | 273,769 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 141,281 | 386,911 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 3,433,386 | 1,268,054 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 980 | |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | 108,485 | 146,871 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 319,171 | |
| 5 関係会社への出資による支出 | | 444,705 | 30,600 |
| 6 関係会社株式の売却による収入 | | 105,000 | 223,150 |
| 7 貸付けによる支出 | | 824,245 | 373,000 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 1,106,135 | 446,267 |
| 9 定期預金の預入による支出 | | 161,131 | 19,885 |
| 10 定期預金の払戻しによる収入 | | | 102,506 |
| 11 その他 | | 18,662 | 70,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,422,004 | 995,958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額(は純減少額) | | 140,603 | 548,522 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 3,519,815 | 2,682,337 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 1,894,712 | 2,334,040 |
| 4 社債の発行による収入 | | 98,200 | |
| 5 社債の償還による支出 | | 100,000 | |
| 6 新株予約権付社債の発行による収入 | | 1,962,195 | |
| 7 配当金の支払額 | | 121,315 | 123,223 |
| 8 少数株主への配当金の支払額 | | | 1,350 |
| 9 少数株主からの払込による収入 | | 11,434 | 4,000 |
| 10 その他 | | 13,538 | 13,112 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,321,474 | 763,133 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 35,745 | 82,023 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少額) | | 76,496 | 537,714 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,250,653 | 3,327,149 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 3,327,149 | 2,789,435 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|
| | <p>当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社及び連結子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち5,374,523千円並びに当社が債務保証を行っている関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、平成19年1月30日までに、それぞれのシンジケート団より当社の要請に同意する旨の通知を受領しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、ALTECH-PLAST AGは平成17年7月13日付をもってALTECH PACKAGING AGから商号を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U.S.A., INC.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 また、(株)リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 16社 アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)、アルパレット販売(株)、アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、D-TECH(株)、ALTECH-PLAST AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルパレット販売(株)、D-TECH(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U.S.A., INC. (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U.S.A., INC.は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--|-----|-----------|--------------------|--------|-------|----------------|-------|-------|----------------------|--------|-------|--|--|-----|-----------|--------------------|--------|-------|----------------|-------|-------|----------------|-------|-------|----------------------|--------|-------|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、日本パ リソン(株)、愛而泰可新材料(深 圳)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U.S.A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (持分法を適用しない理由) ALTECH U.S.A., INC.は、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。 また、(株)リサイクル・アン ド・イコールについては、財務 及び営業又は事業の方針に対す る影響が一時的であるため、持 分法の適用から除外してしま す。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社3社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="528 1568 970 1888"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン(株)</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> | | 決算日 | 中間 決算日 | ・エスコグラフィ ックス(株) | 12月31日 | 6月30日 | ・日本パ リソン(株) | 3月20日 | 9月20日 | ・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 12月31日 | 6月30日 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 エスコグラフィックス(株)、日本パ リソン(株)、リ・パレット(株)、愛而 泰可新材料(深圳)有限公司 上記のうち、リ・パレット(株)に ついては、同社の第三者割当増資 の引受により関連会社に該当する こととなったため、当連結会計年 度より持分法を適用してしま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) ALTECH U.S.A., INC.は、連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社4社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="973 1568 1412 1888"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィ ックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パ リソン(株)</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・リ・パ レット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> | | 決算日 | 中間 決算日 | ・エスコグラフィ ックス(株) | 12月31日 | 6月30日 | ・日本パ リソン(株) | 3月20日 | 9月20日 | ・リ・パ レット(株) | 3月31日 | 9月30日 | ・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 12月31日 | 6月30日 |
| | 決算日 | 中間 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・エスコグラフィ ックス(株) | 12月31日 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・日本パ リソン(株) | 3月20日 | 9月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 12月31日 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 決算日 | 中間 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・エスコグラフィ ックス(株) | 12月31日 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・日本パ リソン(株) | 3月20日 | 9月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リ・パ レット(株) | 3月31日 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 12月31日 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------|---|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 主として個別法による原価法 中国連結子会社3社 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社13社 同左 中国連結子会社3社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----|---|--|
| | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------|---|--|
| | (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 | (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,803,440千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,863,099千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(前連結会計年度末85,038千円、当連結会計年度末89,095千円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|---|---|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>投資有価証券(株式) 429,515千円</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 507,277千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,103,406千円</p> <p>土地 3,681,145千円</p> <p>投資有価証券 62,718千円</p> <hr/> <p>計 5,847,269千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,190,666千円</p> <p>長期借入金 1,858,266千円</p> <hr/> <p>計 4,048,933千円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>投資有価証券(株式) 310,091千円</p> <p>投資その他の資産のその他 (出資金) 492,151千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,974,648千円</p> <p>土地 3,516,106千円</p> <p>投資有価証券 45,420千円</p> <p>投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円</p> <hr/> <p>計 5,736,175千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,579,615千円</p> <p>長期借入金 1,508,293千円</p> <hr/> <p>計 4,087,909千円</p> <p>3 長期性預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> |
| <p>4 貸出コミットメント</p> <p>(1) 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000千円</p> <p>(2) 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司は、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,740,356千円</p> <p>借入実行残高 699,500千円</p> <hr/> <p>差引額 1,040,856千円</p> | |

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|--|--|
| <p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> | <p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> |

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|---|---|
| <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入極度額124,400千人民元、借入実行残高50,000千人民元（699,500千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> | <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入残高114,040千人民元（1,701,476千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> |

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----|---------------|----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------------|----------|--|-----|----|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|---------------|----------|
| <p>6 当社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 10,556,896株</p> <p>7 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 261,108株</p> <p>8 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">754,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p> | 保証先 | 金額 | エスコグラフィックス(株) | 96,000千円 | 日本パリソン(株) | 296,000千円 | 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 754,500千円 | (有)ファインテック研究所 | 91,670千円 | <p>8 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">192,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685,525千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td style="text-align: right;">77,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p> <p>また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「5 財務制限条項等(3)」と同内容の条項が付されております。</p> | 保証先 | 金額 | 日本パリソン(株) | 192,000千円 | 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 740,000千円 | リ・パレット(株) | 1,685,525千円 | (有)ファインテック研究所 | 77,390千円 |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エスコグラフィックス(株) | 96,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本パリソン(株) | 296,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 754,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ファインテック研究所 | 91,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本パリソン(株) | 192,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 740,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ・パレット(株) | 1,685,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ファインテック研究所 | 77,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| 1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 46,690千円 | 1 売上原価に算入されている低価基準によるたな卸資産の評価損 1,002千円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料手当 1,124,897千円 旅費交通費 486,262千円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 貸倒引当金繰入額 42,321千円 給料手当 1,329,573千円 旅費交通費 533,309千円 |
| 4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。 | 3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益111,856千円のうち104,505千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。 |
| 5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 786千円 その他 11千円 | |
| 6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。 | |
| 7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,231千円 その他 8,401千円 | 7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 84千円 その他 327千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|----|------------|-----------------|------|---|---------|-----------------|------|-------|---------|-----------|------|-------------------------------|---------|-------------|------------|--------------------|---------|------------|------------|--------------------|--------|------------|----|----|-------|----|--|--|-----------|
| | <p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="820 383 1414 898"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国蘇州市 (第一工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他</td> <td>971,045</td> </tr> <tr> <td>中国蘇州市 (第二工場)</td> <td>製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>127,349</td> </tr> <tr> <td>中国 広州市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他</td> <td>436,348</td> </tr> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,803,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>中国蘇州市(第一工場)の製造設備、中国広州市の製造設備に係る資産グループについては、本格生産稼働の遅れに伴い当初計画していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを12.3%または9.7%で割引いて算出しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 中国蘇州市 (第一工場) | 製造設備 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他 | 971,045 | 中国蘇州市 (第二工場) | 製造設備 | 建設仮勘定 | 127,349 | 中国 広州市 | 製造設備 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他 | 436,348 | 愛知県 春日井市 | 展示場 ・倉庫 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 221,423 | 北海道 石狩郡 | 福利厚生 施設 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 45,137 | 大分県 速見郡 | 遊休 | 土地 | 2,135 | 合計 | | | 1,803,440 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国蘇州市 (第一工場) | 製造設備 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、建設仮勘定、 その他 | 971,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国蘇州市 (第二工場) | 製造設備 | 建設仮勘定 | 127,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 広州市 | 製造設備 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他 | 436,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 春日井市 | 展示場 ・倉庫 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 221,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 石狩郡 | 福利厚生 施設 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 45,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大分県 速見郡 | 遊休 | 土地 | 2,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,803,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|--------|---------|---------|-----------|---------|----|---------|-------|---------|-----|---------|----|-----------|
| | <p>中国蘇州市（第二工場）の製造設備（建設仮勘定）については、事業計画の変更に伴い将来の使用見込が明確でなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、売却見込額を0千円としております。</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額（固定資産税評価額）を使用しております。</p> <p>遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="820 934 1414 1209"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>327,558</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>929,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182,075</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>188,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>175,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,803,440</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 327,558 | 機械装置及び運搬具 | 929,790 | 土地 | 182,075 | 建設仮勘定 | 188,651 | その他 | 175,364 | 合計 | 1,803,440 |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 327,558 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 929,790 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 182,075 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 188,651 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 175,364 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,803,440 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,556,896 | | | 10,556,896 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 261,108 | 420 | | 261,528 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 123,549 | 12.00 | 平成17年11月30日 | 平成18年2月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,404,620千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 77,471千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,327,149千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,876,043千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 86,607千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,789,435千円 |
| 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 109,136千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 108,864千円 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 218,000千円 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---------------------------------------|------------------------------------|----------------|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円) | 無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円) | 合計 (千円) | |
| 取得価額 相当額 | 322,766 | 37,546 | 360,313 | 取得価額 相当額 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 225,628 | 27,435 | 253,063 | 減価償却 累計額 相当額 |
| 期末残高 相当額 | 97,138 | 10,111 | 107,249 | 期末残高 相当額 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 | | | | 71,671千円 |
| 1年超 | | | | 50,327千円 |
| 合計 | 121,332千円 | | | 合計 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 | | | | 81,073千円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 72,407千円 |
| 支払利息相当額 | | | | 6,155千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | 同左 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | |
|----------------------------|--------------------------|------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 174,992 | 208,486 | 33,493 | 123,197 | 158,824 | 35,626 |
| 債券 | 10,000 | 10,448 | 448 | 10,000 | 10,233 | 233 |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 184,992 | 218,934 | 33,941 | 133,197 | 169,057 | 35,859 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 129,094 | 101,525 | 27,569 | 239,395 | 206,926 | 32,468 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 小計 | 129,094 | 101,525 | 27,569 | 239,395 | 206,926 | 32,468 |
| 合計 | 314,087 | 320,459 | 6,372 | 372,593 | 375,984 | 3,390 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損57,069千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|----|--|---------------------|---------------------|--|---------------------|---------------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) |
| 計 | 319,171 | 116,339 | 10,727 | | | |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 693,400 | 760,146 |
| 投資事業組合 | 89,095 | 33,120 |
| 合計 | 782,495 | 793,266 |

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | | |
|---------|--------------------------|---------------------|----------------------|--------------|--------------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | 10,448 | | | | 10,233 | | |
| 合計 | | 10,448 | | | | 10,233 | | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| <p>取引の内容 当社において、デリバティブ関連の取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務の為替リスクのヘッジのために行っております。</p> <p>金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。</p> <p>なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に関するリスクの内容 デリバティブ取引に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の市場リスクは、為替市場の変動によるリスクであり、金利スワップ取引の市場リスクは、金利市場の変動によるリスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引の信用リスクは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、ヘッジ対象となる取引を所管する各事業会社の依頼にもとづき、社内決裁基準に従って、業務部が取引を行っております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、取締役会の決議にもとづいて、財務部が取引を行っております。</p> <p>これら、デリバティブ業務のリスク管理は、業務部及び財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。</p> <p>定量的な情報に関する補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを表わすものではありません。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の外貨建金銭債権債務及び外貨建関連会社株式の為替リスクのヘッジのために行っております。</p> <p>金利スワップ取引は当社の借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて当社借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っております。</p> <p>なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>定量的な情報に関する補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) | | | |
|---------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|------------|--------------|--------------------------|----------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | アメリカドル | 711,307 | | 772,852 | 61,545 | 264,352 | | 272,463 | 8,111 |
| | ユーロ | 272,912 | | 281,129 | 8,217 | 384,904 | 1,156 | 394,980 | 10,076 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | アメリカドル | 367,093 | | 393,637 | 26,543 | 1,596,535 | 775,950 | 1,598,976 | 2,440 |
| | ユーロ | 910,078 | 4,244 | 933,220 | 23,141 | 328,461 | | 337,840 | 9,378 |
| | その他の通貨 | 115,596 | | 116,769 | 1,172 | 95,882 | | 97,332 | 1,449 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | | | | | |
| | 受取固定(円) ・支払固定(アメリカドル) | 3,143,228 | 2,652,710 | 368,308 | 368,308 | 2,652,710 | 2,083,817 | 256,452 | 256,452 |
| 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 支払固定・ 受取変動 | 6,662,910 | 4,384,230 | 125,323 | 125,323 | 6,011,502 | 3,652,368 | 46,338 | 46,338 | |
| 合計 | | | | 512,537 | | | | 307,708 | |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払費用 |
| 20,761千円 | 206,122千円 |
| 貸倒引当金 | 未払事業税 |
| 10,647千円 | 27,950千円 |
| 未払金 | 貸倒引当金 |
| 15,412千円 | 19,692千円 |
| 未払費用 | 繰越欠損金 |
| 23,739千円 | 76,152千円 |
| 繰越欠損金 | その他 |
| 24,230千円 | 75,881千円 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 45,351千円 | 405,800千円 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 140,143千円 | 109,708千円 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産合計 |
| 8,449千円 | 296,091千円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債 |
| 131,693千円 | 未収事業税 |
| 繰延税金負債 | 3,886千円 |
| 未収事業税 | 未収配当金 |
| 8,172千円 | 485千円 |
| 未収配当金 | その他 |
| 325千円 | 1,917千円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 8,498千円 | 6,289千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 123,195千円 | 289,802千円 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 固定資産未実現利益 | 建物及び構築物 |
| 93,751千円 | 93,022千円 |
| 子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式) | 機械装置及び運搬具 |
| 64,680千円 | 222,045千円 |
| 貸倒引当金 | 土地 |
| 30,423千円 | 74,086千円 |
| 繰越欠損金 | 建設仮勘定 |
| 734,678千円 | 50,935千円 |
| その他 | 固定資産未実現利益 |
| 28,230千円 | 35,053千円 |
| 繰延税金資産小計 | 子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式) |
| 951,765千円 | 64,680千円 |
| 評価性引当額 | 貸倒引当金 |
| 532,780千円 | 38,230千円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰越欠損金 |
| 418,984千円 | 909,951千円 |
| 繰延税金負債との相殺額 | その他 |
| 37,217千円 | 73,288千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産小計 |
| 381,767千円 | 1,561,295千円 |
| 繰延税金負債 | 評価性引当額 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,517,621千円 |
| 45,697千円 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債合計 | 43,674千円 |
| 45,697千円 | 繰延税金負債との相殺額 |
| 繰延税金資産との相殺額 | 21,269千円 |
| 37,217千円 | 繰延税金資産の純額 |
| 繰延税金負債の純額 | 22,404千円 |
| 8,480千円 | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 |
| | 22,886千円 |
| | その他 |
| | 174千円 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 23,061千円 |
| | 繰延税金資産との相殺額 |
| | 21,269千円 |
| | 繰延税金負債の純額 |
| | 1,791千円 |

| 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|--|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.7% | 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 5.1% | 1.6% |
| 住民税均等割額 | 住民税均等割額 |
| 1.9% | 0.4% |
| 在外連結子会社適用税率差異 | 在外連結子会社適用税率差異 |
| 21.5% | 15.4% |
| 繰延税金資産に係る評価性引当て | 繰延税金資産に係る評価性引当て |
| 38.3% | 39.5% |
| 未実現利益に係る税効果会計不適用 | 未実現利益に係る税効果会計不適用 |
| 13.0% | 2.4% |
| その他 | その他 |
| 1.9% | 1.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 41.0% | 12.5% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 卸売事業 (千円) | 製造事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,566,129 | 1,994,787 | 36,560,917 | | 36,560,917 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 699,573 | 799,329 | 1,498,903 | (1,498,903) | |
| 計 | 35,265,703 | 2,794,117 | 38,059,821 | (1,498,903) | 36,560,917 |
| 営業費用 | 35,500,226 | 3,418,512 | 38,918,739 | (1,357,066) | 37,561,672 |
| 営業損失 | 234,522 | 624,395 | 858,917 | (141,837) | 1,000,755 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 15,930,166 | 8,726,831 | 24,656,998 | 5,346,217 | 30,003,215 |
| 減価償却費 | 112,280 | 616,876 | 729,156 | 56,316 | 785,473 |
| 減損損失 | 221,423 | 1,885,255 | 2,106,679 | (303,238) | 1,803,440 |
| 資本的支出 | 178,927 | 1,203,559 | 1,382,487 | (29,179) | 1,353,307 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

| 事業区分 | 主な商品・製品・サービスの内容 | |
|------|-----------------|--|
| 卸売事業 | 産業機械・機器分野 | ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス |
| | 産業資材分野 | 各種合成樹脂原料、廃プラスチック |
| | メディアパッケージ分野 | CDケース、DVDケース |
| | その他の分野 | 情報処理システム、リサイクルパレット |
| 製造事業 | 食品・飲料容器分野 | ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填 |
| | その他の分野 | リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,898,885千円）の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当連結会計年度から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、中国連結子会社における食品・飲料容器の今後の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

| | 卸売事業 (千円) | 製造事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 31,665,305 | 1,006,064 | 32,671,369 | | 32,671,369 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,410,625 | 647,933 | 2,058,559 | (2,058,559) | |
| 計 | 33,075,930 | 1,653,998 | 34,729,929 | (2,058,559) | 32,671,369 |
| 営業費用 | 32,646,514 | 2,257,808 | 34,904,323 | (1,720,329) | 33,183,993 |
| 営業利益又は 営業損失() | 429,416 | 603,810 | 174,394 | (338,229) | 512,623 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 15,932,846 | 9,306,413 | 25,239,259 | 4,482,281 | 29,721,541 |
| 減価償却費 | 137,241 | 310,153 | 447,395 | 93,357 | 540,753 |
| 資本的支出 | 43,155 | 3,269,455 | 3,312,611 | (51,180) | 3,261,430 |

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（212,201千円）の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,839,681千円）の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 31,469,165 | 932,266 | 269,937 | 32,671,369 | | 32,671,369 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,429,014 | 45,703 | | 1,474,718 | (1,474,718) | |
| 計 | 32,898,180 | 977,970 | 269,937 | 34,146,088 | (1,474,718) | 32,671,369 |
| 営業費用 | 32,360,259 | 1,619,914 | 305,915 | 34,286,090 | (1,102,096) | 33,183,993 |
| 営業利益 又は営業損失() | 537,920 | 641,944 | 35,978 | 140,001 | (372,621) | 512,623 |
| 資産 | 16,719,815 | 8,461,269 | 193,494 | 25,374,578 | 4,346,962 | 29,721,541 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,839,681千円)の主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びに持株会社としての監督業務等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 34,557,556 | 1,942,142 | 61,218 | 36,560,917 | | 36,560,917 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 624,638 | 82,825 | 1,193 | 708,656 | (708,656) | |
| 計 | 35,182,194 | 2,024,968 | 62,411 | 37,269,574 | (708,656) | 36,560,917 |
| 営業費用 | 35,267,958 | 2,673,332 | 114,672 | 38,055,963 | (494,290) | 37,561,672 |
| 営業損失 | 85,763 | 648,364 | 52,261 | 786,388 | (214,366) | 1,000,755 |
| 資産 | 16,870,286 | 7,826,400 | 136,016 | 24,832,703 | 5,170,511 | 30,003,215 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ
 (2) その他の地域・・・スイス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,202千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,898,885千円)の主なものは、当社における持株会社としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高 4,051,147千円

連結売上高 32,671,369千円

連結売上高に占める海外売上高の割合 12.4%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高 5,625,118千円

連結売上高 36,560,917千円

連結売上高に占める海外売上高の割合 15.4%

(注) 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-----------------|------------|---------------|-----------------------------|----------------|--------|--|---------------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | エスコグラフィックス(株) | 東京都新宿区 | 10,000千円 | 印刷機械製版画像処理システムの販売 | 所有 直接 40.0% | | 当社が事務所を賃貸するほか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。 | 営業取引以外の取引 事務所の賃貸 | 22,990 | | |
| | 日本バリソン(株) | 愛知県名古屋市昭和区 | 450,000千円 | ペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 39.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 96,000 | | |
| | 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 中国 深圳市 | 10,000千アメリカドル | ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 45.0% | 兼任2名 | 同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 296,000 | | |
| | | | | | | | | | 754,500 | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-----------------|-----------|---------------|-----------------------------|----------------|--------|--|---------------------|-----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | エスコグラフィックス(株) | 東京都新宿区 | 10,000千円 | 印刷機械製版画像処理システムの販売 | 所有 直接 40.0% | | 当社が事務所を賃貸するほか、当社の子会社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。 | 営業取引以外の取引 事務所の賃貸 | 23,424 | 未収入金 | 661 |
| | 日本バリソン(株) | 愛知県名古屋市中区 | 450,000千円 | ペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 39.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 192,000 | | |
| | リ・パレット(株) | 千葉県木更津市 | 50,000千円 | 輸送用パレットの生産・販売 | 所有 間接 15.0% | | 同社が輸送用パレットを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備の納入を行っております。 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 1,685,525 | | |
| | 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 中国 深圳市 | 10,000千アメリカドル | ペットボトル及びペットボトル用プリフォームの生産・販売 | 所有 直接 45.0% | 兼任1名 | 同社がペットボトル及びペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社の子会社が主要設備及び原料の納入を行っております。 | 営業取引以外の取引 債務保証 | 740,000 | | |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 755.38円 | 1株当たり純資産額 | 471.13円 |
| 1株当たり当期純損失 | 76.46円 | 1株当たり当期純損失 | 324.63円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p> | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (平成18年11月30日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | | 4,947,374千円 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | | 96,870千円 |
| (うち少数株主持分) | | (96,870千円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | | 4,850,503千円 |
| 期末の普通株式の数 | | 10,295,368株 |

2. 1株当たり当期純損失金額等

| | 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純損失 | 767,156千円 | 3,342,224千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純損失 | 767,156千円 | 3,342,224千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,033,047株 | 10,295,523株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>(新株予約権付社債)</p> <p>2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,782,000千円)</p> <p>この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p> | <p>(新株予約権付社債)</p> <p>2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 1,782,000千円)</p> <p>この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| | <p>当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 8,797,700株</p> <p>(2)発行価額 1株につき341円</p> <p>(3)発行総額 3,000,015千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき171円</p> <p>(5)払込期日 平成19年3月1日</p> <p>(6)割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合</p> <p>(7)資金使途 借入金返済及び運転資金並びに設備資金に充当</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|---|----------------|---------------|---------------|-----------|----|----------------|
| アルテック(株) | 第2回無担保社債 | 平成17年 9月29日 | 100,000 | 100,000 | 年0.5 | なし | 平成20年 9月29日 |
| アルテック(株) | 2009年6月5日 満期円貨建転換社 債型新株予約権付 社債 | 平成17年 6月6日 | 1,782,000 | 1,782,000 | なし | なし | 平成21年 6月5日 |
| 合計 | | | 1,882,000 | 1,882,000 | | | |

(注) 1 新株予約権付社債の内容

| 発行すべき 株式の内容 | 新株予約権 の発行価額 | 株式の発行 価格(円) | 発行価額の 総額(千円) | 新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (千円) | 新株予約権 の付与割合 (%) | 新株予約権 の行使期間 | 代用払込に 関する事項 |
|------------------|----------------|----------------|-----------------|---|-----------------------|------------------------------------|----------------|
| アルテック(株) 普通株式 | 無償 | 640 (1) | 2,000,000 | 218,000 | 100 | 自平成17年 6月20日 至平成21年 5月22日 | 2 |

1 転換価額

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まれません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

なお、平成19年1月26日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株式発行(払込期日:平成19年3月1日)に伴い、上記の転換価額の調整(適用日:平成19年3月2日)が行われます。当該調整後転換価額は606.8円となります。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

- 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 100,000 | 1,782,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 1,692,549 | 2,226,282 | 1.8 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,093,039 | 3,005,701 | 2.6 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 6,723,806 | 6,205,941 | 3.2 | 平成18年12月22日～ 平成24年5月31日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 割賦未払金(1年内返済) | 13,984 | 14,693 | 5.0 | |
| 割賦未払金(1年超) | 56,193 | 41,500 | 5.0 | 平成22年6月22日 |
| 合計 | 10,579,574 | 11,494,118 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,195,755 | 1,554,577 | 1,257,711 | 1,029,052 |
| その他の 有利子負債 | 15,438 | 16,221 | 9,839 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年11月30日) | | 当事業年度 (平成18年11月30日) | | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,301,395 | | 1,976,200 | | |
| 2 前渡金 | | 200 | | 202 | | |
| 3 前払費用 | | 29,964 | | 21,928 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 9,435 | | 74,190 | | |
| 5 短期貸付金 | 7 | 1,010,152 | | 705,065 | | |
| 6 未収入金 | 7 | 560,377 | | 379,662 | | |
| 7 その他 | | 71,009 | | 38,157 | | |
| 貸倒引当金 | | 826 | | | | |
| 流動資産合計 | | 2,981,709 | 13.1 | 3,195,408 | 16.9 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 2,876,193 | | 2,807,724 | | |
| 減価償却累計額 | | 728,794 | 2,147,398 | 804,666 | 2,003,058 | |
| (2) 構築物 | 1 | 29,026 | | 25,003 | | |
| 減価償却累計額 | | 20,180 | 8,845 | 21,179 | 3,824 | |
| (3) 機械及び装置 | | 60,766 | | 60,577 | | |
| 減価償却累計額 | | 37,837 | 22,928 | 41,066 | 19,511 | |
| (4) 車両 | | 1,400 | | 1,330 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,330 | 70 | 1,330 | | |
| (5) 器具及び備品 | | 107,096 | | 106,257 | | |
| 減価償却累計額 | | 66,144 | 40,952 | 71,828 | 34,428 | |
| (6) 土地 | 1 | | 3,708,185 | | 3,527,375 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 8,160 | | | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,936,540 | 26.2 | 5,588,197 | 29.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 47,420 | | 31,474 | |
| (2) 電話加入権 | | | 8,116 | | 8,116 | |
| 無形固定資産合計 | | | 55,536 | 0.2 | 39,591 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年11月30日) | | 当事業年度 (平成18年11月30日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 609,555 | | 531,850 | |
| (2) 関係会社株式 | | 4,128,385 | | 3,774,152 | |
| (3) 出資金 | | 100 | | 100 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 4,457,103 | | 2,384,299 | |
| (5) 長期貸付金 | | 141,000 | | 96,000 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 3,014,015 | | 2,533,337 | |
| (7) 破産更生債権等 | | | | 24,136 | |
| (8) 長期前払費用 | | 1,623 | | 855 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 295,025 | | | |
| (10) 保険積立金 | | 717,384 | | 535,335 | |
| (11) 長期性預金 | 1 2 | 289,007 | | 200,000 | |
| (12) その他 | | 146,777 | | 147,128 | |
| 貸倒引当金 | | 74,769 | | 93,022 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,725,207 | 60.5 | 10,134,172 | 53.4 |
| 固定資産合計 | | 19,717,284 | 86.9 | 15,761,961 | 83.1 |
| 資産合計 | | 22,698,994 | 100.0 | 18,957,370 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年11月30日) | | 当事業年度 (平成18年11月30日) | |
|------------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 42,230 | | | |
| 2 短期借入金 | 1 | 3,330,182 | | 4,676,334 | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | 7 | 1,847,500 | | 2,389,954 | |
| 4 一年内返済予定 関係会社長期借入金 | 1 | 63,190 | | 100,584 | |
| 5 未払金 | 4 | 104,850 | | 144,935 | |
| 6 未払費用 | | 53,761 | | 62,935 | |
| 7 未払法人税等 | | 22,116 | | 14,656 | |
| 8 預り金 | | 138,388 | | 75,456 | |
| 9 その他 | | 74,287 | | 48,788 | |
| 流動負債合計 | | 5,676,507 | 25.0 | 7,513,646 | 39.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 2 新株予約権付社債 | | 1,782,000 | | 1,782,000 | |
| 3 長期借入金 | 1 | 5,535,500 | | 4,142,818 | |
| 4 関係会社長期借入金 | 4 | 252,239 | | 319,921 | |
| 5 繰延税金負債 | | | | 5,694 | |
| 6 その他 | | 8,917 | | 8,917 | |
| 固定負債合計 | | 7,678,657 | 33.8 | 6,359,351 | 33.6 |
| 負債合計 | | 13,355,164 | 58.8 | 13,872,997 | 73.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本金 | 5 | 4,023,423 | 17.7 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 4,563,088 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 4,563,088 | 20.1 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 98,001 | | | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 650,000 | | | |
| 3 当期末処分利益 | | 199,921 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 947,922 | 4.2 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 31,488 | 0.2 | | |
| 自己株式 | | | | | |
| 自己株式 | 6 | 222,092 | 1.0 | | |
| 資本合計 | | 9,343,830 | 41.2 | | |
| 負債資本合計 | | 22,698,994 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年11月30日) | | 当事業年度 (平成18年11月30日) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 4,023,423 | 21.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 4,563,088 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 4,563,088 | 24.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 98,001 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 650,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 4,022,877 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 3,274,875 | 17.3 |
| 4 自己株式 | | | | 222,376 | 1.2 |
| 株主資本合計 | | | | 5,089,259 | 26.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 8,046 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | 12,932 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 4,886 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | | 5,084,372 | 26.8 |
| 負債純資産合計 | | | | 18,957,370 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 1 子会社業務受託収入 | | 621,873 | | | 658,367 | | |
| 2 子会社不動産賃貸収入 | | 203,887 | | | 208,954 | | |
| 3 子会社配当金収入 | | 454,800 | 1,280,561 | 100.0 | 355,450 | 1,222,772 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 1 一般管理費 | | | | | | | |
| (1) 広告宣伝費 | | 15,755 | | | 14,742 | | |
| (2) 貸倒引当金繰入額 | | | | | 17,426 | | |
| (3) 役員報酬 | | 69,852 | | | 63,879 | | |
| (4) 給料手当 | | 188,188 | | | 149,311 | | |
| (5) 賞与 | | 53,621 | | | 37,097 | | |
| (6) 福利厚生費 | | 107,213 | | | 88,843 | | |
| (7) 交際費 | | 11,712 | | | 18,697 | | |
| (8) 旅費交通費 | | 21,746 | | | 15,595 | | |
| (9) 通信費 | | 10,095 | | | 9,838 | | |
| (10) 租税公課 | | 65,967 | | | 62,963 | | |
| (11) 賃借料 | | 109,042 | | | 106,107 | | |
| (12) 業務委託費 | | 147,286 | | | 140,034 | | |
| (13) 支払報酬 | | 70,208 | | | 55,607 | | |
| (14) 減価償却費 | | 114,616 | | | 104,456 | | |
| (15) その他 | | 104,597 | 1,089,903 | 85.1 | 131,701 | 1,016,303 | 83.1 |
| 営業利益 | | | 190,657 | 14.9 | | 206,469 | 16.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | |
|---------------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 115,863 | | | 108,461 | | |
| 2 受取配当金 | 1 | 14,988 | | | 23,296 | | |
| 3 不動産賃貸収入 | 1 | 34,126 | | | 33,715 | | |
| 4 為替差益 | | 43,624 | | | | | |
| 5 デリバティブ評価益 | | | | | 7,351 | | |
| 6 投資事業組合運用益 | | | | | 72,018 | | |
| 7 その他 | | 21,887 | 230,491 | 18.0 | 8,621 | 253,463 | 20.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 221,345 | | | 239,739 | | |
| 2 支払手数料 | | 69,795 | | | 19,840 | | |
| 3 社債発行費 | | 39,604 | | | | | |
| 4 為替差損 | | | | | 90,623 | | |
| 5 デリバティブ評価損 | | 42,217 | | | | | |
| 6 その他 | | 13,558 | 386,521 | 30.2 | 4,723 | 354,927 | 29.0 |
| 経常利益 | | | 34,627 | 2.7 | | 105,005 | 8.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 999 | | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 116,339 | | | | | |
| 3 関係会社株式売却益 | | 2,999 | | | | | |
| 4 保険解約返戻金 | | | 120,339 | 9.4 | 168,006 | 168,006 | 13.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 減損損失 | 2 | | | | 268,696 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 10,727 | | | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 1,999 | | | 57,069 | | |
| 4 関係会社株式評価損 | | 19,619 | | | 460,232 | | |
| 5 関係会社出資金評価損 | | | | | 3,417,616 | | |
| 6 関係会社債権放棄損 | | | | | 34,500 | | |
| 7 会員権売却損 | | 2,000 | 34,347 | 2.7 | | 4,238,115 | 346.6 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 120,620 | 9.4 | | 3,965,103 | 324.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 145,404 | | | 117,726 | | |
| 法人税等調整額 | | 66,296 | 79,107 | 6.2 | 251,872 | 134,145 | 10.9 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 199,728 | 15.6 | | 4,099,249 | 335.2 |
| 前期繰越利益 | | | 193 | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 199,921 | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月23日) | |
|---------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 199,921 |
| 利益処分数額 | | | |
| 配当金 | | 123,549 | 123,549 |
| 次期繰越利益 | | | 76,371 |

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|---------|-----------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 4,023,423 | 4,563,088 | 98,001 | 650,000 | 199,921 | 222,092 | 9,312,341 | | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 123,549 | | 123,549 | | |
| 当期純損失 | | | | | 4,099,249 | | 4,099,249 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 283 | 283 | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | | 4,222,798 | 283 | 4,223,082 | | |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 4,023,423 | 4,563,088 | 98,001 | 650,000 | 4,022,877 | 222,376 | 5,089,259 | | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年11月30日残高(千円) | 31,488 | | 31,488 | 9,343,830 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 123,549 |
| 当期純損失 | | | | 4,099,249 |
| 自己株式の取得 | | | | 283 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 23,442 | 12,932 | 36,374 | 36,374 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 23,442 | 12,932 | 36,374 | 4,259,457 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 8,046 | 12,932 | 4,886 | 5,084,372 |

(注) 平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>当社は当事業年度の当社グループの連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、当社の借入金のうち3,634,272千円並びに当社が債務保証を行っている子会社愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円及び関連会社愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円が、それぞれのシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、期限の利益喪失の虞が生じ、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該期限の利益喪失の虞を解消すべく、抜本的な再建計画を策定し、上記シンジケートローン参加金融機関に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請した結果、平成19年1月30日までに、それぞれのシンジケート団より当社の要請に同意する旨の通知を受領しております。また、当該財務制限条項抵触の状況を解消し、かつ今後の資金繰りの不安を解消するため、平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付でフェニックス・キャピタル(株)が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合を引受先とする3,000,015千円の新株引受契約を締結し、平成19年3月1日を払込期日とする第三者割当増資を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資 については組合の財産の持分 相当額に基づき評価しており ます。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 | 時価法 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が6年～15 年、器具及び備品が5年～8年であ ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、建物が3 年～50年、機械及び装置が15年、器 具及び備品が5年～8年であり ます。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 社債発行費は、支出時に全額費用処 理しております。 | |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個々に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 | (1) 貸倒引当金 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------|--|---|
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴なうリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建関連会社株式 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は268,696千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,097,305千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(前事業年度末85,038千円、当事業年度末89,095千円)は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の残高は200,000千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は営業費用の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払報酬」は47,148千円です。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は13,790千円です。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------------|--------|---------|-----|-------------|--------|----------|---|-------------|-------|-------------|--------------|-------------|-------|-------------|---|-------------|---|----|-------------|-----|---------|----|-------------|--------|----------|-------|-----------|---|-------------|-------|-------------|--------------|-------------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,097,441千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,681,145千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,847,269千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,858,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048,933千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,097,441千円 | 構築物 | 5,964千円 | 土地 | 3,681,145千円 | 投資有価証券 | 62,718千円 | 計 | 5,847,269千円 | 短期借入金 | 1,100,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,090,666千円 | 長期借入金 | 1,858,266千円 | 計 | 4,048,933千円 | <p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,970,823千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,516,106千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,736,175千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379,615千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,508,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,087,909千円</td> </tr> </table> <p>2 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> | 建物 | 1,970,823千円 | 構築物 | 3,824千円 | 土地 | 3,516,106千円 | 投資有価証券 | 45,420千円 | 長期性預金 | 200,000千円 | 計 | 5,736,175千円 | 短期借入金 | 1,200,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 1,379,615千円 | 長期借入金 | 1,508,293千円 | 計 | 4,087,909千円 |
| 建物 | 2,097,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,681,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 62,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,847,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,090,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,858,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,048,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,970,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,516,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 45,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期性預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,736,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 1,379,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,508,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,087,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 800,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) |
|--|--|
| <p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> | <p>4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,290,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>当社の愛而泰可新材料(蘇州)有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,617,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> |

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) |
|--|--|
| <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>5 授権株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数（普通株式） 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数（普通株式） 10,556,896株</p> <p>6 自己株式数</p> <p>普通株式 261,108株</p> | <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高727,272千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> |

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | | | 当事業年度 (平成18年11月30日) | | |
|--|-------------|--------------------------------------|---|-------------|--------------------------------------|
| 7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 | | | 7 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。 | | |
| 短期貸付金 | 939,318千円 | | 短期貸付金 | 660,065千円 | |
| 短期借入金 | 1,830,182千円 | | 未収入金 | 232,317千円 | |
| | | | 短期借入金 | 2,476,334千円 | |
| 8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 | | | 8 保証債務 他社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| アルテック エーピーエス(株) | 380,950千円 | 為替予約、 L / C 開設 及び営業債務 | アルテック エーピーエス(株) | 205,734千円 | 為替予約、 L / C 開設 及び営業債務 |
| アルテック コミュニケーションズ(株) | 1,024,386千円 | 為替予約、 L / C 開設 及び営業債務 | アルテック コミュニケーションズ(株) | 526,447千円 | 為替予約、 L / C 開設、 営業債務 及び借入債務 |
| アルテックアルト (株) | 2,884,717千円 | 為替予約、 L / C 開設、 営業債務 及び借入債務 | アルテックアルト (株) | 2,742,358千円 | 為替予約、 L / C 開設、 営業債務 及び借入債務 |
| アルテック エーディーエス(株) | 1,140,821千円 | 為替予約及び L / C 開設 | アルテック エーディーエス(株) | 1,702,333千円 | 為替予約 及び営業債務 |
| アルテック エーアールエス(株) | 124,928千円 | 為替予約及び L / C 開設 | アルテック エーアールエス(株) | 168,094千円 | 為替予約、 L / C 開設 及び営業債務 |
| アルパレット(株) | 421,893千円 | リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務 | アルパレット(株) | 351,737千円 | リース債務、 未払割賦債務 及び借入債務 |
| ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. | 120,006千円 | 為替予約 及びL / C 開設 | アルテック アイティ(株) | 4,116千円 | リース債務 |
| 愛而泰可新材料 (広州)有限公司 | 755,500千円 | 借入債務 | ALTECH ASIA PACIFIC | 41,497千円 | 為替予約 |
| 日本バリソン(株) | 296,000千円 | 借入債務 | CO.,LTD. | | |
| エスコ | 96,000千円 | 借入債務 | 愛而泰可新材料 (広州)有限公司 | 1,740,250千円 | 借入債務 |
| グラフィックス(株) | | | 日本バリソン(株) | 192,000千円 | 借入債務 |
| 愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 754,500千円 | 借入債務 | 愛而泰可新材料 (深圳)有限公司 | 740,000千円 | 借入債務 |
| (有)ファインテック 研究所 | 91,670千円 | 借入債務 | リ・パレット(株) | 1,700,000千円 | 借入債務 |
| | | | (有)ファインテック 研究所 | 77,390千円 | 借入債務 |
| なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。 | | | なお、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。 また、当社が債務保証を行っている愛而泰可新材料(広州)有限公司の借入金のうち1,740,250千円については、上記「4 財務制限条項等(2)」と、愛而泰可新材料(深圳)有限公司の借入金のうち740,000千円については、上記「4 財務制限条項等(3)」と、それぞれ同内容の条項が付されております。 | | |

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) |
|--|---|
| <p>9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は257,702千円であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,936千円であります。</p> | <p>9 連帯債務 当社は会社分割に伴い、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)が承継した債務につき並存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、並存的債務の当事業年度末残高は112,919千円あります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|---------|----|--------|-------------|------------|---------------|---------|------------|------------|---------------|--------|------------|----|----|-------|----|--|--|---------|----|--------|----|--------|----|---------|-----|-------|----|---------|
| 1 関係会社に対する主な項目 受取利息 88,285千円 受取配当金 9,200千円 不動産賃貸収入 22,990千円 | 1 関係会社に対する主な項目 受取利息 90,943千円 受取配当金 16,000千円 不動産賃貸収入 23,424千円 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>展示場 ・倉庫</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: right;">221,423</td> </tr> <tr> <td>北海道 石狩郡</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: right;">45,137</td> </tr> <tr> <td>大分県 速見郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、営業拠点をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法)</p> <p>展示場・倉庫、福利厚生施設については、保有目的を事業用から売却予定に変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額によっており、合理的に算定された価額(固定資産税評価額)を使用しております。遊休資産の土地については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。遊休資産については、回収可能価額を0千円としております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,696</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 愛知県 春日井市 | 展示場 ・倉庫 | 建物、土地、 その他 | 221,423 | 北海道 石狩郡 | 福利厚 生施設 | 建物、土地、 その他 | 45,137 | 大分県 速見郡 | 遊休 | 土地 | 2,135 | 合計 | | | 268,696 | 科目 | 金額(千円) | 建物 | 80,803 | 土地 | 182,075 | その他 | 5,818 | 合計 | 268,696 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 春日井市 | 展示場 ・倉庫 | 建物、土地、 その他 | 221,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 石狩郡 | 福利厚 生施設 | 建物、土地、 その他 | 45,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大分県 速見郡 | 遊休 | 土地 | 2,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 268,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 80,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 182,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 268,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 261,108 | 420 | | 261,528 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|---|--------------------|--------------------------------|------------|---|--------------------|------------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 器具 及び備品 (千円) | 無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円) | 合計 (千円) | | 器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | |
| 取得価額 相当額 | 252,132 | 18,250 | 270,382 | 取得価額 相当額 | 251,389 | 251,389 | |
| 減価償却 累計額相当額 | 175,778 | 18,250 | 194,028 | 減価償却 累計額相当額 | 200,424 | 200,424 | |
| 期末残高 相当額 | 76,354 | | 76,354 | 期末残高 相当額 | 50,965 | 50,965 | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 33,803千円 | 1年内 | | 36,297千円 | |
| 1年超 | | | 52,434千円 | 1年超 | | 21,791千円 | |
| 合計 | | | 86,238千円 | 合計 | | 58,089千円 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 43,479千円 | 支払リース料 | | 38,526千円 | |
| 減価償却費相当額 | | | 36,650千円 | 減価償却費相当額 | | 32,072千円 | |
| 支払利息相当額 | | | 5,172千円 | 支払利息相当額 | | 3,694千円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7,145千円</p> <p>未払費用 4,210千円</p> <p>その他 1,883千円</p> <p>繰延税金資産小計 13,238千円</p> <p>評価性引当額 3,478千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,760千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収配当金 325千円</p> <p>繰延税金負債合計 325千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,435千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>子会社株式 (会社分割に伴う承継会社 64,680千円 株式)</p> <p>貸倒引当金 30,423千円</p> <p>ゴルフ会員権 14,404千円</p> <p>繰越欠損金 440,643千円</p> <p>その他 13,204千円</p> <p>繰延税金資産小計 563,356千円</p> <p>評価性引当額 246,728千円</p> <p>繰延税金資産合計 316,627千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 21,602千円</p> <p>繰延税金負債合計 21,602千円</p> <p>繰延税金資産の純額 295,025千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 9,552千円</p> <p>未払事業税 3,913千円</p> <p>繰越欠損金 59,832千円</p> <p>その他 20,856千円</p> <p>繰延税金資産小計 94,155千円</p> <p>評価性引当額 19,479千円</p> <p>繰延税金資産合計 74,676千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収配当金 485千円</p> <p>繰延税金負債合計 485千円</p> <p>繰延税金資産の純額 74,190千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式 229,087千円</p> <p>関係会社出資金 1,390,628千円</p> <p>土地 74,086千円</p> <p>貸倒引当金 37,850千円</p> <p>繰越欠損金 333,090千円</p> <p>その他 70,601千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,135,345千円</p> <p>評価性引当額 2,135,345千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 5,520千円</p> <p>その他 174千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,694千円</p> <p>繰延税金負債の純額 5,694千円</p> <p>関係会社株式のうち64,680千円は、会社分割に伴い承継した子会社株式であります。</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割額 4.0%</p> <p>外国税額 8.0%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 156.5%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当て 35.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割額 0.1%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 3.8%</p> <p>繰延税金資産に係る評価性引当て 47.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%</p> |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 907.54円 | 1株当たり純資産額 | 493.85円 |
| 1株当たり当期純損失 | 19.91円 | 1株当たり当期純損失 | 398.16円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 17.77円 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p> | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成17年11月30日) | 当事業年度 (平成18年11月30日) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部合計額 | | 5,084,372千円 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | | 5,084,372千円 |
| 期末の普通株式の数 | | 10,295,368株 |

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) | 当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 199,728千円 | 4,099,249千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() | 199,728千円 | 4,099,249千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,033,047株 | 10,295,523株 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | | |
| 普通株式増加数 | 1,205,046株 | 株 |
| (うち新株予約権付社債) | (1,205,046株) | (株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要 | | <p>(新株予約権付社債)</p> <p>2009年6月5日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債 (額面金額 1,782,000千円)</p> <p>この詳細については、「第5 経 理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 の社債明細表」に記載のとおりで あります。</p> |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | 当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|
| | <p>当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 8,797,700株</p> <p>(2)発行価額 1株につき341円</p> <p>(3)発行総額 3,000,015千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき171円</p> <p>(5)払込期日 平成19年3月1日</p> <p>(6)割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合</p> <p>(7)資金使途 借入金返済及び運転資金並びに設備資金に充当</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 100 | 100,000 |
| 凸版印刷(株) | 47,456 | 58,987 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 67 | 57,084 |
| コニシ(株) | 42,000 | 43,218 |
| (株)ラックランド | 64,000 | 41,280 |
| 石塚硝子(株) | 100,000 | 29,700 |
| ザ・パック(株) | 15,201 | 29,505 |
| (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 17 | 25,160 |
| Bio Navis Ltd | 150 | 22,746 |
| 大日本印刷(株) | 12,000 | 20,832 |
| その他 7銘柄 | 226,883 | 59,984 |
| 計 | 507,874 | 488,497 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 第220回利付国債 | 10,000 | 10,233 |
| 計 | 10,000 | 10,233 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| ソフトバンク・IT ・ファンド6号投資事業組合 | 1 | 33,120 |
| 計 | 1 | 33,120 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,876,193 | 12,334 | 80,803 [80,803] | 2,807,724 | 804,666 | 75,872 | 2,003,058 |
| 構築物 | 29,026 | | 4,022 [4,022] | 25,003 | 21,179 | 998 | 3,824 |
| 機械及び装置 | 60,766 | | 188 [188] | 60,577 | 41,066 | 3,229 | 19,511 |
| 車両 | 1,400 | | 70 [70] | 1,330 | 1,330 | | |
| 器具及び備品 | 107,096 | 1,054 | 1,894 [1,537] | 106,257 | 71,828 | 6,041 | 34,428 |
| 土地 | 3,708,185 | 1,265 | 182,075 [182,075] | 3,527,375 | | | 3,527,375 |
| 建設仮勘定 | 8,160 | 6,056 | 14,216 | | | | |
| 有形固定資産計 | 6,790,827 | 20,711 | 283,270 [268,696] | 6,528,268 | 940,071 | 86,140 | 5,588,197 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 92,870 | 61,395 | 18,315 | 31,474 |
| 電話加入権 | | | | 8,116 | | | 8,116 |
| 無形固定資産計 | | | | 100,986 | 61,395 | 18,315 | 39,591 |
| 長期前払費用 | 4,797 | 1,630 | 1,577 | 4,850 | 3,179 | 872 | 1,671 (815) |

- (注) 1 []書は内数で減損損失であり、貸借対照表上は有形固定資産の各金額より直接控除しております。
 2 ()書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。
 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 75,595 | 18,253 | | 826 | 93,022 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,397 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,811,344 |
| 普通預金 | 520 |
| 通知預金 | 75,000 |
| 定期預金 | 86,607 |
| 別段預金 | 1,330 |
| 預金計 | 1,974,802 |
| 合計 | 1,976,200 |

b 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| アルテック アルト(株) | 1,380,000 |
| アルテック エーピーエス(株) | 600,000 |
| アルテック コミュニケーションズ(株) | 500,000 |
| アルテック エーディーエス(株) | 500,000 |
| アルテック エーアールエス(株) | 218,423 |
| その他 (注) | 575,729 |
| 合計 | 3,774,152 |

(注) アルテックアイティ(株)他

c 関係会社出資金

| 出資先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 | 1,562,153 |
| 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | 564,082 |
| 愛而泰可新材料(広州)有限公司 | 231,223 |
| 愛而泰可貿易(上海)有限公司 | 26,839 |
| 合計 | 2,384,299 |

d 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------|-----------|
| 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 | 2,220,777 |
| アルテック エーディーエス(株) | 200,000 |
| アルパレット(株) | 100,000 |
| ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. | 12,560 |
| 合計 | 2,533,337 |

負債の部

a 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| アルテック アルト(株) | 1,105,855 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 900,000 |
| アルテック エーディーエス(株) | 684,746 |
| アルテック コミュニケーションズ(株) | 412,410 |
| 農林中央金庫 | 400,000 |
| その他 | 1,173,320 |
| 合計 | 4,676,334 |

b 新株予約権付社債

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------------|-----------|
| 2009年6月5日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 1,782,000 |
| 合計 | 1,782,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

c 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|--------------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,187,909 (679,615) |
| (株)みずほ銀行 | 1,125,818 (354,163) |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 810,909 (575,915) |
| (株)三井住友銀行 | 694,909 (248,848) |
| 農林中央金庫 | 427,318 (139,363) |
| その他 | 1,285,909 (392,048) |
| 合計 | 6,532,772 (2,389,954) |

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 11月30日 |
| 定時株主総会 | 2月中 |
| 基準日 | 11月30日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 5月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 当社の「株式取扱規程」に定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 平成19年2月28日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://www.altech.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第31期中(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成19年1月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成19年1月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

アルテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村 | 上 | 眞 | 治 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 桐 | 光 | 康 | 印 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

アルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は連結財務諸表において、2期連続の経常損失を計上し、また、従来の資本の部の金額が4,863,099千円となった結果、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。